

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年6月26日
【事業年度】	第48期（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）
【会社名】	株式会社角川書店
【英訳名】	KADOKAWA SHOTEN PUBLISHING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 峰夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03（3238）8411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理部長 松原 眞樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03（3238）8411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理部長 松原 眞樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

項目	自 平成9年 4月1日 至 平成10年 3月31日	自 平成10年 4月1日 至 平成11年 3月31日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高（千円）	80,468,695	91,654,778	107,674,659	105,281,392	101,913,701
経常利益又は経常損失 （△） （千円）	8,613,519	8,144,297	6,767,194	1,682,256	△828,748
当期純利益又は当期純損失 （△）（千円）	4,890,646	3,726,991	3,183,806	715,982	△5,987,544
純資産額（千円）	37,765,650	44,798,251	76,187,767	79,863,044	68,959,827
総資産額（千円）	70,012,358	78,141,464	114,173,642	118,368,415	108,198,258
1株当たり純資産額（円）	3,458.35	3,757.81	5,988.94	3,051.41	2,801.81
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 （△）（円）	447.86	330.84	261.36	27.56	△229.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 （円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	53.9	57.3	66.7	67.5	63.7
自己資本利益率（％）	13.8	9.0	5.3	0.9	—
株価収益率（倍）	—	47.8	93.2	112.5	—
営業活動による キャッシュ・フロー（千 円）	—	—	973,639	△3,572,603	△906,464
投資活動による キャッシュ・フロー（千 円）	—	—	△12,056,722	△7,353,073	428,525
財務活動による キャッシュ・フロー（千 円）	—	—	28,805,821	3,597,387	△2,892,594
現金及び現金同等物の期末 残高（千円）	—	12,638,125	30,277,495	22,992,325	19,522,720
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 （人）	—	—	710 〔336〕	859 〔309〕	999 〔487〕

（注）1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

3. 平成10年3月期連結会計年度において平成9年8月1日付で1株につき1.5株の割合をもって、また、平成13年3月期連結会計年度において平成12年11月20日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益は、それぞれ期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高(千円)	78,803,698	84,738,222	99,413,129	97,028,249	89,411,565
経常利益(千円)	8,155,516	7,151,997	6,454,774	2,579,048	748,752
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	3,335,853	3,356,220	3,166,079	1,229,570	△3,670,844
資本金(千円)	6,881,550	8,284,550	22,471,750	24,330,565	24,330,565
発行済株式総数(株)	10,921,500	11,921,500	12,721,500	26,229,800	26,229,800
純資産額(千円)	36,163,681	42,725,899	74,639,509	79,001,602	69,707,133
総資産額(千円)	65,318,528	71,046,859	104,538,900	110,081,778	98,693,096
1株当たり純資産額(円)	3,311.24	3,583.94	5,867.19	3,011.90	2,832.18
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	25.00 (-)	50.00 (-)	25.00 (-)	12.50 (-)	12.50 (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	305.44	297.89	259.91	47.30	△140.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	55.4	60.1	71.4	71.8	70.6
自己資本利益率	9.6	8.5	5.4	1.6	-
株価収益率	-	53.0	93.7	65.5	-
配当性向(%)	8.18	17.76	9.62	26.43	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	364 [150]	386 [140]	417 [118]	422 [129]	413 [117]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

3. 第45期の1株当たり配当額には上場記念配当25円が含まれております。

4. 第44期において平成9年8月1日付で1株につき1.5株の割合をもって、また、第47期において平成12年11月20日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益は、それぞれ期首に分割が行われたものとして計算しております。

5. 第48期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和20年11月	当社の前身である角川書店創業。
昭和24年6月	「角川文庫」創刊。
昭和27年11月	「昭和文学全集」発刊。
昭和29年4月	出版業並びに図書及び定期刊行物の販売を目的として資本金3,850千円にて、東京都千代田区富士見二丁目7番地に株式会社角川書店を設立。
昭和31年4月	「角川国語辞典」発刊。
昭和31年9月	「角川漢和辞典」発刊。
昭和33年9月	文庫及び単行本の改装と在庫管理を目的として、東京都町田市に鶴川分室（現 株式会社コオトブックライン）を設置。
昭和42年8月	大阪府豊中市に大阪営業所（現 関西支社）を設置。
昭和44年5月	福岡市博多区に九州営業所（現 九州支社）を設置。
昭和47年12月	株式会社富士見書房を設立し、当社発刊の教科書の自習書の発刊・販売を開始。
昭和49年10月	埼玉県入間郡三芳町に物流センターを設置。
昭和51年3月	「角川最新漢和辞典」発刊。
昭和57年9月	テレビ情報誌である週刊「ザテレビジョン」創刊。
昭和59年10月	本社を東京都新宿区揚場町4番地に移転。
昭和63年6月	本社を東京都文京区本郷五丁目24番5号に新築移転。
平成元年4月	株式会社角川春樹事務所（旧）を吸収合併。
平成2年3月	都市生活情報誌である週刊「東京ウォーカー」創刊。
平成3年3月	株式会社富士見書房を吸収合併し、富士見事業部（東京都千代田区）を設置。
平成3年10月	大漢和辞典「角川大宇源」発刊。
平成4年2月	株式会社角川興産を吸収合併。
平成5年3月	株式会社ザテレビジョン、株式会社角川春樹事務所（新）、株式会社角川メディア・オフィスを吸収合併し、雑誌事業部（東京都新宿区）、ソフト事業部（東京都文京区）、雑誌編集部（東京都千代田区）を設置。
平成5年8月	大阪支社を大阪市西区に移転するとともに、関西支社に昇格。
平成6年12月	株式会社角川書店流通センターを吸収合併。
平成7年9月	株式会社ヘラルド・エース（現 アスミック・エース エンタテインメント株式会社）の株式を取得。（現 連結子会社）
平成7年10月	本社を東京都千代田区富士見二丁目13番3号に新築移転。
平成7年12月	名古屋市東区に東海支社を設置。
平成8年11月	「角川ミニ文庫」創刊。
平成10年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成11年4月	KADOKAWA MEDIA (TAIWAN) CO., LTDを設立。（現 連結子会社）
平成11年5月	トスカドメイン株式会社を設立。（現 連結子会社）
平成11年11月	株式会社キャラクター・アンド・アニメ・ドット・コムを設立。
平成11年12月	株式会社角川インタラクティブ・メディアを設立。（現 連結子会社）
平成12年2月	株式会社ウォーカープラス・ドット・コムを設立。（現 連結子会社）
平成12年7月	ベルテルスマンアクティエンゲゼルシャフトに対し第三者割当増資を実施。
平成13年8月	株式会社エス・エス・コミュニケーションズの株式を取得。（現 連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社18社及び関連会社7社により構成されており、出版事業、ソフト事業、デジタルコンテンツ事業等を営んでおります。

当社及び関係会社等の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

出版事業	<p>当社が編集、制作及び販売を行っております。なお、(株)飛鳥企画が一部当社出版物の編集を行っており、(株)コオトブックラインが(株)イーブックマニュファクチュアリングに印刷・製本機械の賃貸を行い、(株)イーブックマニュファクチュアリングが一部当社出版物の製造を行っております。</p> <p>また、KADOKAWA MEDIA (TAIWAN) CO., LTDは台湾で雑誌の編集、制作及び販売を行っており、誌面情報の一部について当社から提供を受けております。さらに、(株)角川書店北海道は雑誌の編集及び制作を行っており、(株)角川書店北海道が出版する書籍及び雑誌を当社が仕入れて取次店に販売をしております。</p> <p>(株)ブックメイトは、当社製品及び商品の販売・営業支援業務を行っております。</p> <p>(株)エス・エス・コミュニケーションズ及び(株)キネマ旬報社は、雑誌・書籍の編集、制作及び販売を行っております。</p>
ソフト事業	<p>当社が映画の制作並びにビデオソフト、ゲームソフト等の制作及び販売を行うほか、アスミック・エース エンタテインメント(株)が一部当社映画の制作を行っております。</p> <p>また、アスミック・エース エンタテインメント(株)が、映画の制作、輸入及び配給並びにビデオソフト、ゲームソフトの制作及び販売等を行っており、(株)タイターンがアスミック・エースエンタテインメント(株)が販売するゲームソフトの制作を行っております。さらに(株)アイネットワークがCDソフト等の企画、制作及び販売、トスカドメイン(株)がテレビ番組の制作を行っております。</p> <p>日本映画衛星放送(株)、(株)メガポート放送は放送事業を行っており、当社は両社に映画等コンテンツの販売を行っております。</p> <p>ANIMATE OVERSEA CO., LTDは台湾でキャラクターグッズの販売を行っております。</p>
デジタルコンテンツ事業	<p>(株)角川インタラクティブ・メディアが制作したテレビ番組情報を当社が購入し、当社が販売する雑誌に掲載しております。(株)ウォーカープラス・ドット・コムは当社の雑誌と連動したウェブ・サイトの運営を行っており、(株)角川デジックスにウェブ・サイトのコンテンツの制作等の一部を委託しております。(株)キャラクター・アンド・アニメ・ドット・コムはウェブ・サイトの運営、キャラクターグッズ等の販売を行っております。</p>
その他事業	<p>(株)ビルディング・ブックセンターが当社出版物の物流関連の管理業務全般を行っており、その業務の一部について(株)明日香ブックセンター及び(株)明日香エクスプレスに委託しております。</p> <p>また、(株)ビルディング・ブックセンターは、不動産の賃貸、管理業務を行っております。</p> <p>さらに、(株)アスカ・エージェンシーが広告代理店事業等を行っております。</p>

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(株)ビルディング・ブックセンター	埼玉県入間郡三芳町	320,000	不動産の賃貸・管理業 倉庫業	100.0	3	2	設備投資資金の貸付	建物の賃貸、当社製品の物流管理	建物の賃貸・建物の賃貸
(株)アスカ・エージェンシー	東京都文京区	80,000	広告・旅行代理業	100.0	4	—	なし	当社広告の集広	なし
(株)飛鳥企画	埼玉県入間郡三芳町	10,000	編集業	100.0	2	1	なし	当社製品の編集委託	なし
アスマック・エース エンタテインメント(株)注3	東京都文京区	916,900	映画の輸入・配給・制作業	49.6 (0.4)	2	1	なし	当社制作作品の制作委託	なし
(株)コオトブックライン	埼玉県入間郡三芳町	100,000	製本業	77.7	1	—	設備投資資金の貸付	当社製品の製本	建物の賃貸・土地の賃貸
(株)明日香エクスプレス	埼玉県入間郡三芳町	30,000	運送業	100.0 [100.0]	1	—	なし	当社製品の運送	なし
(株)明日香ブックセンター	埼玉県入間郡三芳町	10,000	書籍改装業	100.0 [100.0]	1	—	なし	当社製品の改装	なし
(株)タイクーン注3	東京都品川区	100,000	ゲームソフトの製作	100.0 [100.0]	—	—	なし	当社製品の制作委託	なし
トスカドメイン(株)注3	東京都千代田区	480,000	番組等の製作	42.3 [0.7]	5	1	なし	当社製品の制作	なし
KADOKAWA MEDIA(TAIWAN) CO., LTD	中華民国台北市	784,434	出版・編集業	63.8	4	3	なし	当社製品掲載情報の編集販売	なし
(株)ウォーカープラス・ドットコム注3	東京都千代田区	3,000,000	情報の配信	45.0	4	1	なし	当社製品の編集委託	なし
(株)角川インタラクティブ・メディア	東京都千代田区	490,000	情報のデジタルデータベース化	55.0	5	1	なし	当社製品の編集委託	なし
(株)角川書店北海道	北海道札幌市中央区	260,000	出版・編集業	76.9	5	1	なし	当社の商品仕入販売	なし
(株)角川デジックス	東京都千代田区	85,000	情報のデジタルデータベース化	70.6 [11.8]	2	—	なし	当社製品データのデジタル化	なし
(株)ブックメイト注3	東京都千代田区	50,000	販売営業支援	50.0	1	1	なし	当社製品の販売支援	なし
(株)エス・エス・コミュニケーションズ	東京都千代田区	520,000	出版・編集業	80.0	4	—	なし	当社製品の宣伝掲載	なし
(株)キネマ旬報社	東京都文京区	12,000	出版・編集業	100.0 [100.0]	2	—	なし	—	なし
(株)シネマ・パラダイス	東京都中央区	30,000	映画興行業	85.2	3	1	なし	—	なし

(注) 1. 特定子会社はありません。

2. 有価証券届出書、または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 支配力基準の適用により実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 議決権の所有割合の[]内は、子会社の所有割合で内数となっております。

5. 議決権の所有割合の()内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援 助	営業上の取 引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
日本映画衛星放送(株) 注2	東京都江東区	333,300	映画の放送	15.0	—	1	なし	当社映画の 放送	なし
(株)メガポート放送 注2	東京都千代田区	3,030,000	BSデジタル 放送	16.2	1	2	なし	なし	なし
ANIMATE OVERSEA CO.,LTD	中華民国台北市	98,106	キャラクター グッズの販売	50.0 [10.0] (0.0)	3	—	なし	なし	なし
(株)アイネットワーク	東京都千代田区	140,000	CDソフト等の 企画・製作・ 販売	26.8 [7.1]	2	—	なし	当社製品の 制作委託	なし
(株)キャラクター・アンド・ アニメ・ドット・コム	東京都千代田区	465,000	アニメーション キャラクターに 関する情報 提供	47.3	3	1	なし	当社製品の 販売	なし
(株)イーブックマニュファク チュアリング	埼玉県入間 郡三芳町	100,000	印刷・製本業	40.0	2	—	なし	当社製品の 製造	なし
WALKER ASIA ENTERTAINMENT PTE.,LTD	シンガポール	362,355	情報の配信	36.6	1	2	なし	なし	なし

- (注) 1. 有価証券届出書、または有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。
3. 議決権の所有割合の[]内は、子会社の所有割合で内数となっております。
4. 議決権の所有割合の()内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
出版事業	604	(248)
ソフト事業	99	(10)
デジタルコンテンツ事業	183	(89)
その他事業	76	(134)
全社（共通）	37	(6)
合計	999	(487)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であります。
2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 前連結会計年度末と比較して従業員数が140名増加しておりますが、これは主として、㈱エス・エス・コミュニケーションズ及び㈱キネマ旬報社が当連結会計年度より連結子会社になったことによるものであります。
5. 従来「その他事業」に含めて表示していたウェブサイトの運営、デジタルコンテンツの制作等インターネット関連事業につきましては、近年当該事業の拡大により重要性が増したため、当連結会計年度より新たに「デジタルコンテンツ事業」として区分表示することとしました。
- なお、前連結会計年度における「デジタルコンテンツ事業」の従業員数、臨時従業員数は、それぞれ155人、57人です。

(2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
413 (117)	36.6	8.9	8,545,974

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

連結財務諸表提出会社の労働組合は、角川書店労働組合と称し、また、連結子会社である㈱エス・エス・コミュニケーションズの労働組合は、SSCユニオンと称し、平成14年3月31日現在における組合員は、それぞれ117名、60名で、上部団体の日本出版労働組合連合会に加盟しております。なお、労使関係は安定的に推移しており、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期における日本経済は、米国をはじめとする海外景気減速、株式市場の低迷、デフレの進行などによる企業収益の悪化に伴い、設備投資減、リストラの進行、個人所得減、消費の減退と、さらなる景気の悪化をきたし、非常に厳しい状況が続きました。出版業界におきましては、社団法人出版科学研究所の調査によれば、当期の販売額は雑誌1兆3,804億円（前期比98.4%）、書籍9,392億円（同97.6%）となり、雑誌は4年連続、書籍は5年連続のマイナス成長となりました。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）はこのような環境のもと、より一層の営業努力に努め、また、企画の厳選に注力してまいりましたが、売上高は1,019億13百万円（前期比96.8%）となりました。利益面でも、上期に事業環境の悪化に伴う出版事業における返品率の増加、売上原価率の悪化により、厳しい状況が続いたことから、8月に事業構造改革本部を設置して、事業モデルの再構築に着手いたしました。すなわち、不採算事業の見直しを行ない、基幹となる事業の業務プロセス及びコスト構造の精査と見直しを行うことにより、原価の圧縮を図り、利益率の向上を目指しました。その結果、下期において全事業部門で大幅な収益改善を実現しましたが、景況感の悪化に伴う広告収入の低下も影響し、通期では経常損失8億28百万円（前期は経常利益16億82百万円）となりました。また、健全な財務体質の維持を図るため、総額61億54百万円の特別損失を計上いたしました。その主な内訳は㈱エス・エス・コミュニケーションズの株式取得に係る連結調整勘定の一括償却22億51百万円、長期未刊行書籍等の評価損及び海外版権料の償却等による事業改善費用20億25百万円、投資有価証券評価損及び投資評価引当金繰入額15億59百万円等であります。この結果、当期純損失59億87百万円（前期は当期純利益7億15百万円）となりました。なお、将来的な減損会計導入に備え、土地再評価法に基づき事業用土地の再評価を行ない、貸借対照表に結果を反映させております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

出版事業セグメントにおきましては、雑誌では、全国8地域に展開している「ウォーカー」シリーズのリニューアルを下期に行ない、引き続き日本を代表する都市情報誌として、確固たるブランドと人気を有しております。前期末に大版化してリニューアルした「週刊ザテレビジョン」、当期、長野・新潟版を加えて全国8版で展開する「月刊ザテレビジョン」も堅調に売上を伸ばしました。また、新たなデジタル時代における多チャンネル化に対処すべく、ジュピターテレコム用会員誌「J-COM GUIDE」に加え、BS・CSデジタル放送にも対応すべく「月刊BS&CSザテレビジョン」、BS放送会員誌「WOWOW MAGAZINE」を新たなラインアップとして加えました。これによりテレビ情報誌におけるトップの地位をさらに不動のものとしたしました。他に、女性向け都市情報誌「ChouChou」、コミック誌では季刊「ガンダムエース」など、読者の多様なニーズに応えつつ、高い人気と売上を確保いたしました。また、当期は事業構造改善の一環から、雑誌ページ数の適正化、不採算雑誌の休刊により収益改善にも本格的に取り組みました。

書籍では、文芸書で「冷静と情熱のあいだ Rosso」（江國香織著）、「冷静と情熱のあいだ Blu」（辻仁成著）が、映画の大ヒットとあいまって、文庫・単行本合わせて約250万冊の売上を達成したほか、「遺骨」（内田康夫著）、「ロード・オブ・ザ・リング指輪物語完全読本」（リン・カーター著）、「続 巷説百物語」（京極夏彦著）などが主たるヒット作品でありました。ノンフィクション等の分野では、「ユニバーサル・スタジオ・ジャパン公式ハンディブック」（東京／関西ウォーカー編）、「サタ★スマ」（ザテレビジョン編）などが好評を博し、ヒット作品となりました。コミックスでは「新世紀エヴァンゲリオン（7巻）」（貞本義行著）、「多重人格探偵サイコ（7巻）」（田島昭宇著）、「X（17巻）」（CLAMP著）が主たるヒット作品でありました。

販売・物流業務を受託しております提携事業は、サプライチェーンマネジメントの高度化も睨みながら、鋭意推進してまいりました。なお、当社は8月以降、事業構造改革を推進するなかで、業務提携事業全体の採算性を見直すべく、当該事業に関わるコスト構造、収益性等の検証を行ってまいりました。その結果、従来の提携条件では想定した収益を実現出来ないことが明らかとなったことから、下期に㈱主婦の友社、㈱アセット婦人画報社との提携を解消いたしました。今後も、当該事業においては、収益性を重視した対応を図る所存であります。

この結果、売上高838億17百万円（前期比96.7%）、営業利益28億65百万円（同54.8%）となりました。

ソフト事業セグメントにおきましては、上期は不調であったものの、夏からの映画産業の好調を反映し、角川映画として12月に「サクラ大戦活動写真」、1月に「仄暗い水の底から」を劇場公開して好評を博し、また、出資映画として「陰陽師」、「冷静と情熱のあいだ」、「ロード・オブ・ザ・リング」が大ヒットいたしました。これらの作品においては、いずれも出版等とのメディアミックス戦略の展開により、高い付加価値を実現しております。ビデオ・DVD販売では、「ショコラ」、「誘拐犯」等が大好評を博しました。

この結果、売上高153億28百万円（前期比91.8%）、営業損失6億70百万円（前期は営業損失6億93百万円）となり

ました。

当期から区分表示するデジタルコンテンツ事業セグメントにおきましては、戦略子会社3社が含まれますが、そのうち(株)角川インタラクティブ・メディアは、テレビ番組表の販売先拡大等により引き続き黒字が定着しています。(株)ウォーカープラス・ドット・コムは、従来の営業活動に加え、角川書店の雑誌集広活動と連携してのセールスで、売上を大きく伸ばしました。下期より当該部門を一層強化し、事業支援型のエリア広告事業も開始しております。同社の業績は計画赤字の範囲内に収まっております。

この結果、売上高11億円（前期比387.3%）、営業損失8億75百万円（前期は営業損失6億96百万円）となりました。

広告代理店業、物流事業等から構成されるその他事業セグメントにおきましては、角川書店グループ全体の業務の効率化を主眼とした運営を行っております。

この結果、売上高16億66百万円（前期比103.0%）、営業利益2億40百万円（前期は営業損失10百万円）となりました。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、売上高及び営業損益の前年同期比較に当たっては、前連結会計年度の売上高及び営業損益を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失66億70百万円（前期は税金等調整前当期純利益14億94百万円）となったこと及び子会社株式、自己株式の取得による支出等の要因により、前連結会計年度末と比べ34億69百万円（前連結会計年度末残高の15.1%相当）減少し、当連結会計年度末には195億22百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は9億6百万円（前連結会計年度は35億72百万円の資金使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失66億70百万円を計上したものの、連結調整勘定償却、事業改善費用及び投資有価証券評価損等の非資金取引が多額であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は4億28百万円（前連結会計年度は73億53百万円の資金使用）となりました。これは主に、(株)エス・エス・コミュニケーションズ買収に伴う子会社株式取得、工場建設、システム投資等の固定資産取得等の支出があったものの、定期預金取り崩し等の収入があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は28億92百万円（前連結会計年度は35億97百万円の資金獲得）となりました。これは主に、連結子会社による第三者割当増資及び運転資金借入等の収入があったものの、自己株式取得による支出があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前年同期比 (%)
出版事業 (千円)	42,032,660	95.7
ソフト事業 (千円)	13,673,806	94.6
デジタルコンテンツ事業	—	—
その他事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	55,706,466	95.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 従来「その他事業」に含めて表示していたウェブサイトの運営、デジタルコンテンツの制作等インターネット事業につきましては、近年当該事業の拡大により重要性が増したため、当連結会計年度より新たに「デジタルコンテンツ事業」として区分表示することとしました。
なお、前連結会計年度における「デジタルコンテンツ事業」の生産実績はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前年同期比 (%)
出版事業 (千円)	23,785,123	104.4
ソフト事業 (千円)	—	—
デジタルコンテンツ事業	—	—
その他事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	23,785,123	104.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 従来「その他事業」に含めて表示していたウェブサイトの運営、デジタルコンテンツの制作等インターネット事業につきましては、近年当該事業の拡大により重要性が増したため、当連結会計年度より新たに「デジタルコンテンツ事業」として区分表示することとしました。
なお、前連結会計年度における「デジタルコンテンツ事業」の商品仕入実績はありません。

(3) 受注実績

連結子会社における番組制作（ソフト事業）については、放送会社等からの受注に基づき制作をおこなっており、当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
出版事業	—	—	—	—
ソフト事業	987,618	403.6	363,500	81.2
デジタルコンテンツ事業	—	—	—	—
その他事業	—	—	—	—
合計	987,618	403.6	363,500	81.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間取引については相殺消去しております。
 3. 従来「その他事業」に含めて表示していたウェブサイトの運営、デジタルコンテンツの制作等インターネット事業につきましては、近年当該事業の拡大により重要性が増したため、当連結会計年度より新たに「デジタルコンテンツ事業」として区分表示することとしました。
 なお、前連結会計年度における「デジタルコンテンツ事業」の受注実績はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前年同期比（％）
出版事業（千円）	83,817,638	96.7
ソフト事業（千円）	15,328,369	91.8
デジタルコンテンツ事業（千円）	1,100,906	387.3
その他事業（千円）	1,666,786	103.0
合計（千円）	101,913,701	96.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間取引については相殺消去しております。
 3. 従来「その他事業」に含めて表示していたウェブサイトの運営、デジタルコンテンツの制作等インターネット事業につきましては、近年当該事業の拡大により重要性が増したため、当連結会計年度より新たに「デジタルコンテンツ事業」として区分表示しており、前年同期比較に当たっては前連結会計年度の販売実績を変更後の区分に組み替えて行っております。
 4. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
日本出版販売(株)	20,059,019	19.1	24,839,474	24.4
(株)トーハン	18,334,856	17.4	23,459,351	23.0

3【対処すべき課題】

景気の先行き懸念を反映した消費者の購買意欲の衰退及び広告収入の停滞など、出版事業を取り巻く環境は当分の間引き続き厳しいものと思われます。一方では、通信情報技術の進化により本格的なブロードバンド時代の到来が予感され、消費者における新しい価値、新しいライフスタイルが創造されようとしています。こうした環境の中で、当社は平成13年8月より本格的に推進している事業構造改革を単なる事業の合理化に留めることなく、新たな業態への変革を目指し、平成14年度より、以下を骨子とした、中期経営計画を遂行してまいります。

- ①出版事業を中心とする基幹事業において、安定的な収益を確保すべく、事業構造改革を継続的に実施し、諸原価の削減に注力するとともに、編集企画力及びマーケティング力を強化することにより、収益力の向上を図ります。
- ②新たな収益事業として、平成13年12月に開始したビジネス支援型情報誌事業としての「エリア広告事業」の拡大展開を図るとともに、当社の雑誌読者をターゲットとした通販ビジネスを平成14年4月より新規展開してまいります。併せて、来るべきブロードバンド時代の新たなコンテンツニーズに応えるため、ブロードバンドコンテンツの受託制作ビジネスを強化してまいります。
- ③近い将来想定されるさらなる商法の改正も視野に入れ、持株会社制度を導入することにより効率的なグループ経営を行うとともに、取締役会を強化することにより、コーポレートガバナンスの強化を行う方針であります。併せて、既存の各グループ企業の収益力強化に努め、事業の再編も視野に入れ、連結ベースでの収益力の強化を図ります。
- ④このような視点から平成13年8月に出版事業を強化すべく、(株)エス・エス・コミュニケーションズの株式80%を(株)西友より買収いたしました。さらに平成14年3月に取得した1,564千株の自己株式を活用して、(株)メディアワークスを株式交換により出版事業の中核会社の一社として迎え入れる方針であります。今後とも事業価値を向上させるべく、戦略的な資本政策を実施してまいります。
- ⑤また、平成14年4月1日に大幅な機構改革を行いました。事業部門においては戦略的ビジネスユニットの構築により、プロフィットセンター部門を強化するとともに、都市情報誌の競争激化が続くなか、ウォーカーブランドをさらに強固なものに再構築することを念頭に、ウォーカー事業とエリア広告事業を集約した新たなビジネスを展開するため、「ウォーカー事業部」を雑誌事業部から独立させて新設しました。また、通販ビジネスを戦略的に展開するため、「ダイレクトマーケティング事業部」を新設いたしました。本部部門においては、経営企画部門、人事部門の再編により事業部門のサポート機能強化及び諸経営管理・企画機能の強化を行うとともに、部門別管理制度の再構築、新たな人事制度の導入により、組織の活性化と効率化を目指します。

4【経営上の重要な契約等】

(1) (財)民間都市開発推進機構との土地売買契約に係る覚書

平成11年10月20日付契約に基づく、当社と(財)民間都市開発推進機構との土地売買取引に伴って、同日付けで当社及び当社の連結子会社であります㈱ビルディング・ブックセンターと同機構の間には、10年以内に当該土地を、㈱ビルディング・ブックセンターが同機構から譲り受ける旨の覚書を締結しております。

(2) 会社分割

平成14年5月29日開催の当社取締役会において、当社が行っている出版事業等の営業の一切を新たに設立する「株式会社角川書店」に承継させ、当社は商号を「株式会社角川ホールディングス」と変更のうえ、持株会社となってグループ企業全体の経営に特化することを目的とする会社分割を行うことを決議し、平成14年6月25日開催の定時株主総会において分割計画書が承認されました。

会社分割に関する事項の概要は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象)」に記載しております。

(3) 株式会社メディアワークスとの株式交換契約

当社と株式会社メディアワークスは、グループ全体でのシナジー効果の拡大を図ることを目的として、平成14年5月29日に株式交換契約を締結し、平成14年6月25日開催の定時株主総会において株式交換契約書が承認されました。

株式交換に関する事項の概要は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象)」に記載しております。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は厳しい業界環境を踏まえ、出版事業において、分散している物流倉庫を統合し、効率的な書籍の供給を行なうため、物流センター内に第3倉庫を建設し、794,710千円の設備投資（有形固定資産の受入ベース数値。金額には消費税等を含まない）を行いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成14年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）				従業員 数(人)
			建物及び構築 物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	出版事業 ソフト事業 全社共通	統括業務施設	3,140,086 [172,365]	2,083,105 (3,401.96) [853,628]	785,111 [583]	6,008,303 [1,026,577]	348 [89]
物流センター (埼玉県入間郡三芳町)	出版事業	物流倉庫	1,661,412	1,614,590 (13,453.01)	248,153	3,524,157	36 [27]

(注) 1. 金額は帳簿価額であり建設仮勘定は含まれておりません。

2. 本社設備の[]内は、(株)ビルディング・ブックセンターから貸借中のものであり、外数で表示してあります。

3. 上記物流センターの設備のうち建物及び構築物793,212千円、土地573,812千円(4,218.01㎡)、その他1,497千円は、(株)ビルディング・ブックセンターが所有しております。

物流センターの従業員のうち、従業員31人及び臨時従業員26人については、(株)ビルディング・ブックセンターに所属しております。

4. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員数であります。

5. 帳簿価額「その他」の中には車両運搬具、工具器具及び備品が含まれております。

(2) 国内子会社

(平成14年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 千円)				従業員数 (人)
				建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)コオトブックライン	製本工場 (埼玉県入間郡三芳町)	出版事業	製本設備	320,558	110,500 (1,269.00)	110,970	542,029	53 [0]
アスミック・エース エンタテインメント(株)	本社 (東京都文京区)	ソフト事業	本社設備	1,960 [216,935]	— [705,702]	32,475 [1,545]	34,436 [924,183]	58 [2]

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり建設仮勘定は含まれておりません。
 2. アスミック・エース エンタテインメント(株)の[]内は、(株)ビルディング・ブックセンターから貸借中のものあり、外数で表示しております。
 3. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員数であります。
 4. 帳簿価額「その他」の中には、機械及び装置、車両運搬具、工具器具及び備品が含まれております。

(3) 在外子会社

重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨、定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成14年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成14年6月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	26,229,800	26,229,800	東京証券取引所（市場第 二部）	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式
計	26,229,800	26,229,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	—	—
新株予約権の目的となる株式の数	—	—
新株予約権の行使時の払込金額	—	—
新株予約権の行使期間	—	—
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	—	—
新株予約権の行使の条件	—	—
新株予約権の譲渡に関する事項	—	—

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成9年8月1日 (注) 1.	3,640,500	10,921,500	—	6,881,550	—	7,045,932
平成10年11月26日 (注) 2.	1,000,000	11,921,500	1,403,000	8,284,550	2,283,000	9,328,932
平成11年12月4日 (注) 3.	800,000	12,721,500	14,187,200	22,471,750	14,187,200	23,516,132
平成12年7月18日 (注) 4.	393,400	13,114,900	1,858,815	24,330,565	1,858,815	25,374,947
平成12年11月20日 (注) 5.	13,114,900	26,229,800	—	24,330,565	—	25,374,947

(注) 1. 無償・株式分割 (1:1.5)

発行価格 ー円 資本組入額 ー円

2. 有償・一般募集 (ブックビルディング方式による募集)

発行価格 3,686円 資本組入額 1,403円

3. 有償・一般募集 (ブックビルディング方式による募集)

発行価格 35,468円 資本組入額 17,734円

4. 有償・第三者割当

発行価格 9,450円 資本組入額 4,725円

割当先 ベルテルスマンアクティエンゲゼルシャフト

5. 無償・株式分割 (1:2)

発行価格 ー円 資本組入額 ー円

(4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数 (人)	—	38	9	206	73	2	7,141	7,467	—
所有株式数 (単元)	—	68,767	986	59,538	50,804	5	82,187	262,282	1,600
所有株式数の割合 (%)	—	26.22	0.38	22.70	19.37	0.00	31.33	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,617,220株は、「個人その他」に16,172単元及び「単元未満株式の状況」の欄に20株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が18単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
エスエヌエフイーマックジャ パンアクティブシェアホルダ ーファンドエルピー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	39/F EDINGURGH TOWER THE LANDMARK15 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,699	10.29
角川 歴彦	東京都新宿区白銀町5-17メゾーン白銀5階	2,416	9.21
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	1,625	6.19
株式会社角川書店	東京都千代田区富士見2-13-3	1,617	6.16
三菱信託銀行株式会社(信託 口)	東京都千代田区永田町2-11-1	1,490	5.68
財団法人角川文化振興財団	東京都文京区本郷5-24-5角川本郷ビル	1,342	5.11
株式会社第一勧業銀行	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	969	3.69
ベルテルスマンアクティエン ゲゼルシャフト (常任代理人 ドイツ証券会 社東京支店)	Carl-Bertelsmann-Strasse270 D-33311Guetersloh, Germany (東京都千代田区永田町2-11-1山王パーク タワー)	786	2.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	633	2.41
有限会社ティー・アンド・エ イチコーポレーション	東京都新宿区白銀町5-17	600	2.28
計		14,181	54.07

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 三菱信託銀行(株)は上記信託業務に係る株式以外に当社株式を所有しておりません。

3. (株)第一勧業銀行は平成14年4月1日をもって(株)富士銀行、(株)日本興業銀行と分割・合併し、(株)みずほ銀行、(株)みずほコーポレート銀行となりました。

(株)第一勧業銀行が平成14年3月31日に所有していた当社株式は平成14年4月1日以降(株)みずほ銀行が所有しております。

4. 前事業年度末現在主要株主でなかったエスエヌエフイーマックジャパンアクティブシェアホルダーファンドエルピーは、当事業年度末では主要株主となっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,617,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,611,000	246,092	同上
単元未満株式	普通株式 1,600	—	同上
発行済株式総数	26,229,800	—	—
総株主の議決権	—	246,092	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権の数なし)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式20株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社角川書店	東京都千代田区富士見二丁目13番3号	1,617,200	—	1,617,200	6.16
計	—	1,617,200	—	1,617,200	6.16

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法、及び旧商法第210条ノ2の規定に基づき自己株式を買い付ける方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成14年6月25日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役 当社及び当社子会社の従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	350,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日 (取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とする。 ただし、当該金額が新株予約権の申込日における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値を下回る場合は、当該終値とする。(注)2
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成19年6月30日
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を保有していることを要する。 ②付与された権利の譲渡、質入れその他の処分及び相続は認めない。 ③その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象の取締役また従業員との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めない

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 払込金額は、1円未満の端数は切り上げる。

なお、株式分割・併合及び時価を下回る価額で新株を発行するとき(時価発行として行う公募増資等、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を含まない)は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(併合の場合は減少株式数を減じる)

(平成12年6月27日定時株主総会決議)

旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成12年6月27日第46期定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日現在在籍する当社「職能資格規定」第10条所定の役職位「課長代理」以上の者に対し付与することを、平成12年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

付与の対象者	株式の種類	株式数	譲渡の価額	権利行使期間	権利行使についての条件
平成12年6月27日開催の定時総会終結時に在任する取締役16名	普通株式	32,000株を上限とする。(1人1,000株から3,000株までの範囲) (注)1.	権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社額面普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた価額とする。ただし、その価額が権利付与日の終値を下回る場合は当該終値とする。(注)2.	平成14年7月1日～平成17年3月31日	①権利行使時においても、権利を付与された者は、当社取締役または従業員であることを要する。 ②権利の譲渡、質入れその他の処分及び相続は認めない。 ③その他、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する契約に定めるものとする。
平成12年6月27日開催の定時総会終結時に在籍する当社「職能資格規定」第10条所定の役職位「課長代理」以上の者107名	普通株式	27,900株を上限とする。(1人100株から500株までの範囲) (注)1.			

(注) 1. 株式の取得価額の総額は9億円を限度とし、当該総額をもって「株式数」の欄に記載の株式の全数を取得することが出来ない場合は、取締役会の決議により、取得する株式数及びストックオプションを付与する株式数を減ずるものとする。

2. 譲渡価額は1円未満の端数を切り上げる。

なお、株式分割及び時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使の場合を含まない)するとき、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】 普通株式

(イ) 【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

該当事項はありません。

(ロ) 【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

平成14年6月25日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成一年一月一日決議)	—	—
利益による消却の取締役会での決議状況 (平成14年3月14日決議)	1,800,000	4,500,000,000
資本準備金による消却の取締役会での決議状況 (平成一年一月一日決議)	—	—
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況 (平成一年一月一日決議)	—	—
前決議期間における取得自己株式	1,564,000	3,831,800,000
残存授權株式等の総数及び価額の総額	236,000	668,200,000
未行使割合(%)	13.1	14.8

(注) 「旧株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって2,500,000株を限度として、平成13年6月26日以降利益による株式消却のために自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

なお、本定款の定めにより自己株式を取得できるのは「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第3条に基づき、当定時株主総会の終結の日までであります。

(ハ) 【取得自己株式の処理状況】

平成14年6月25日現在

区分	譲渡株式数又は消却株式数(株)	処分価額の総額(円)	所有自己株式数(株)
取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式	4,200	7,778,400	53,100
利益による消却のための取得自己株式	—	—	1,564,000
資本準備金による消却のための取得自己株式	—	—	—
再評価差額金による消却のための取得自己株式	—	—	—
計	4,200	7,778,400	1,617,100

(注) 「譲渡株式数又は消却株式数」及び「処分価額の総額」の欄については、ストックオプション制度対象者の権利の失効に伴い市場にて売却したものであります。

【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成14年6月25日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	2,500,000	7,500,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	—	—	—
計	—	—	7,500,000,000

(注) 授権株式数の発行済株式数に占める割合は9.5%であります。

3【配当政策】

当社は株主からの投資資金を活用し事業展開を行っていることを常に念頭におき、業績に対応した配当の実施等株主への利益還元を重要課題と考えており、業績の推移、業界環境、経済金融情勢等を総合的に勘案の上、継続的な利益還元を図っていくことを基本方針としております。

以上の基本方針に基づき、第48期の利益につきましては1株12円50銭の配当を実施することを決定しました。

なお、内部留保資金につきましては、主に中長期的な戦略財源の一部として、グループ経営の強化拡充等の資金需要に充てる方針であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	—	16,500	45,000	23,800 □ 5,650	3,050
最低(円)	—	4,050	14,700	2,260 □ 2,260	1,400

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 平成10年11月26日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

3. □印は、株式分割権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
最高(円)	1,980	1,955	2,000	2,000	2,400	2,650
最低(円)	1,860	1,400	1,751	1,670	1,670	2,210

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長兼CEO	角川 歴彦	昭和18年9月1日生	昭和41年3月 当社入社 昭和48年9月 取締役 昭和50年6月 取締役営業局長 昭和50年11月 専務取締役 平成4年6月 取締役副社長 平成4年9月 取締役退任 平成5年2月 (株)メディアワークス代表 取締役社長 平成5年9月 当社顧問 平成5年10月 代表取締役社長 平成7年7月 (財)角川文化振興財団理 事長(現任) 平成11年4月 KADOKAWA MEDIA(TAIWAN) CO.,LTD 理事長(現任) 平成14年6月 代表取締役会長兼CEO (現任)	2,416
代表取締役	社長	福田 峰夫	昭和26年11月4日生	平成12年4月 (株)リクルート取締役兼常 務執行役員 平成13年6月 当社常務取締役 平成14年6月 代表取締役社長(現任)	0
代表取締役	専務	本間 明生	昭和20年8月31日生	昭和45年5月 当社入社 平成6年12月 総務部部長代理 平成8年6月 取締役総務部担当兼経営 効率化促進室担当 平成10年6月 取締役経営管理室担当 平成11年6月 常務取締役管理統括本部 長兼経営管理室担当 平成12年12月 (株)ビルディング・ブック センター代表取締役会長 (現任) 平成13年5月 常務取締役 平成14年6月 代表取締役専務(現任)	21
取締役	常務 営業局長	井上 泰一	昭和19年4月19日生	平成9年6月 (株)メディアワークス常務 取締役 平成14年4月 当社営業局長 平成14年6月 常務取締役営業局長(現 任)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	相談役	桃原 用昇	昭和17年7月18日生	昭和57年7月 (株)学習研究社宣伝部次長 昭和59年2月 当社広告宣伝部部長代理 平成5年10月 総務部長 平成6年6月 取締役総務部担当 平成8年6月 常務取締役 平成10年6月 専務取締役 平成14年5月 (株)エス・エス・コミュニケーションズ代表取締役 会長(現任) 平成14年6月 取締役相談役(現任)	211
取締役	経営企画部長 兼総務・人事 部長	大河原 宏	昭和18年8月16日生	平成6年4月 (株)住友銀行(現(株)三井住 友銀行)本店支配人(カ ナダ住友銀行頭取) 平成8年5月 当社顧問 平成8年6月 取締役ニューヨーク支社 長 平成10年4月 取締役情報システム室担 当 平成13年5月 取締役経営管理部担当 平成14年4月 取締役経営企画部長兼総 務・人事部担当 平成14年6月 取締役経営企画部長兼総 務・人事部長(現任)	0
取締役	書籍事業部長	青木 誠一郎	昭和23年10月2日生	昭和49年4月 当社入社 平成8年6月 雑誌編集部長 平成8年6月 取締役雑誌編集部担当 平成9年6月 取締役アニメ・コミック 編集部担当 平成11年5月 取締役アニメ・コミック 事業部担当 平成12年2月 取締役アニメ・コミック 事業部担当兼富士見事業 部担当 平成12年9月 取締役書籍事業部担当兼 富士見事業部担当 平成14年4月 取締役書籍事業部長(現 任)	21
取締役	生産管理局長	江川 武	昭和19年8月25日生	平成9年3月 (株)第一勧業銀行(現(株)み ずほ銀行)本店審議役 平成10年7月 当社ソフト事業部次長 平成11年4月 経理部長 平成11年6月 取締役財務・経理部担当 平成14年4月 取締役生産管理局長(現 任)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	雑誌事業部長	田口 恵司	昭和31年1月6日生	昭和57年7月 (株)ザテレビジョン(現株角川書店)入社 平成12年2月 当社雑誌事業部統括部長 平成12年6月 取締役雑誌事業部担当 平成14年4月 取締役雑誌事業部長(現任)	3
取締役	財務・経理部長	松原 眞樹	昭和28年4月11日生	平成10年1月 (株)日本長期信用銀行(現株新生銀行)国際業務部参事役 平成11年4月 当社新規開発事業室長 平成12年6月 取締役新規開発事業室担当 平成13年5月 取締役メディア戦略事業部担当 平成14年4月 取締役財務・経理部長(現任)	0
取締役	エンタテインメント事業部長	江川 信也	昭和27年12月21日生	平成7年6月 (株)日本フィルムディベロップメントアンドファイナンス取締役 平成11年4月 当社ソフト事業部次長 平成12年12月 エンタテインメント事業部長 平成14年6月 取締役エンタテインメント事業部長(現任)	—
取締役	アニメ・コミック事業部長	井上 伸一郎	昭和34年1月28日生	昭和62年4月 (株)ザテレビジョン(現株角川書店)入社 平成12年9月 当社アニメ・コミック事業部長 平成14年6月 取締役アニメ・コミック事業部長(現任)	4
取締役	ウォーカー事業部長兼広告事業部長	向井 博	昭和27年9月1日生	平成2年4月 (株)リクルートカーセンサー事業部長 平成14年4月 当社ウォーカー事業部長兼広告事業部長 平成14年6月 取締役ウォーカー事業部長兼広告事業部長(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		福田 全孝	昭和23年11月18日生	平成3年4月 (株)ザテレビジョン(現株角川書店) 取締役編集部長 平成5年3月 当社取締役雑誌第一編集部長 平成8年6月 常務取締役 平成10年6月 専務取締役 平成11年12月 (株)角川インタラクティブ・メディア代表取締役社長(現任) 平成12年2月 取締役(現任)	21
取締役		土屋 良彦	昭和30年5月13日生	昭和57年8月 (株)ザテレビジョン(現株角川書店) 入社 平成7年6月 当社雑誌事業部次長 平成8年6月 取締役雑誌事業部担当 平成10年6月 常務取締役 平成12年2月 (株)ウォーカープラス・ドットコム代表取締役社長(現任) 平成12年2月 (株)角川デジックス代表取締役社長(現任) 平成12年6月 取締役(現任)	9
取締役		佐藤 辰男	昭和27年9月18日生	平成7年6月 (株)メディアワークス代表取締役社長(現任) 平成11年6月 当社取締役(現任) 平成12年4月 (株)トイズワークス代表取締役社長(現任)	1
取締役		西室 泰三	昭和10年12月19日生	平成12年6月 (株)東芝代表取締役会長(現任) 平成14年6月 当社取締役(現任)	—
常勤監査役		長谷川 弘道	昭和14年5月15日生	昭和40年10月 当社入社 平成4年6月 経理部部長代理 平成6年6月 取締役資材部担当 平成8年6月 常務取締役 平成11年6月 取締役相談役 平成12年6月 常勤監査役(現任)	32
常勤監査役		植村 哲郎	昭和16年7月24日生	昭和41年4月 当社入社 平成11年6月 生産管理部長 平成12年6月 取締役生産管理事業部担当 平成14年4月 取締役 平成14年6月 常勤監査役(現任)	25
監査役		松原 治	大正6年10月7日生	昭和55年10月 (株)紀伊國屋書店代表取締役社長 平成5年10月 当社監査役(現任) 平成11年11月 (株)紀伊國屋書店代表取締役会長兼社長(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		池田 靖	昭和21年4月18日生	昭和47年4月 弁護士登録 昭和52年4月 三宅・今井・池田法律事務所パートナー（現任） 平成13年6月 当社監査役（現任）	—
計					

- (注) 1. 取締役西室泰三は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役松原治及び池田靖は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 取締役松原真樹は監査役松原治の子であります。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第47期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第48期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）及び第47期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び第48期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けております。

監査報告書

平成14年6月25日

株式会社角川書店

代表取締役社長 福田 峰夫 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 高山 康明 印
関与社員

関与社員 公認会計士 岡山 賢治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川書店の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社角川書店及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

監査報告書

平成13年6月25日

株式会社角川書店

代表取締役社長 角川 歴彦 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 宇野 皓三 印

代表社員
関与社員 公認会計士 高山 康明 印

関与社員 公認会計士 岡山 賢治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川書店の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（「会計処理の変更」）に記載のとおり、連結財務諸表提出会社は、役員退職慰労金について、従来支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。この変更は役員の内任期間の長期化により役員退職慰労金の支出額の増加が予想されること及び役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着してきたことを踏まえ、内規の整備改訂を機に、役員退職慰労金を在任期間に費用配分することにより、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るためのものであり、正当な理由による変更と認められた。この変更により従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は75,249千円、税金等調整前当期純利益は413,545千円それぞれ減少している。

なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の（注）5.に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社角川書店及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		21,596,530		18,616,631		
2. 受取手形及び売掛金	※5	33,717,711		33,370,685		
3. 有価証券		6,594,849		4,552,408		
4. たな卸資産	※1	6,296,132		6,338,831		
5. 繰延税金資産		559,260		1,194,372		
6. その他	※1	1,916,881		1,959,962		
7. 貸倒引当金		△52,507		△177,932		
流動資産合計		70,628,858	59.7	65,854,958	60.9	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※1	8,651,810		9,667,120		
減価償却累計額		3,173,045	5,478,764	3,544,009	6,123,110	
2. 工具器具及び備品		3,131,845		3,267,812		
減価償却累計額		1,845,280	1,286,565	2,082,776	1,185,035	
3. 土地	※ 1、6		7,372,315		6,652,595	
4. その他		1,196,545		975,028		
減価償却累計額		681,088	515,456	736,321	238,706	
有形固定資産合計			14,653,102		14,199,448	13.1
(2) 無形固定資産						
1. 連結調整勘定			32,851		16,408	
2. その他			1,598,607		1,755,002	
無形固定資産合計			1,631,459	1.4	1,771,411	1.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※ 2、3	18,215,737		14,472,088	
2. 繰延税金資産		588,769		318,157	
3. 保険積立金		9,019,593		8,947,790	
4. その他		3,651,026		2,968,356	
5. 貸倒引当金		△20,131		△333,952	
投資その他の資産合計		31,454,995	26.5	26,372,440	24.4
固定資産合計		47,739,556	40.3	42,343,299	39.1
資産合計		118,368,415	100.0	108,198,258	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※5	22,478,158		22,769,529	
2. 短期借入金	※1	5,680,686		6,583,500	
3. 未払法人税等		813,235		244,746	
4. 繰延税金負債		18,963		117	
5. 賞与引当金		566,168		593,358	
6. 返品調整引当金		866,583		961,700	
7. その他	※4	3,158,829		3,611,160	
流動負債合計		33,582,624	28.4	34,764,112	32.1
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	929,191		771,500	
2. 繰延税金負債		721		266,273	
3. 退職給付引当金		469,870		595,684	
4. 役員退職慰労引当金		413,545		377,313	
5. その他		375,384		294,197	
固定負債合計		2,188,712	1.8	2,304,968	2.2
負債合計		35,771,336	30.2	37,069,080	34.3
(少数株主持分)					
I 少数株主持分		2,734,034	2.3	2,169,350	2.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※6	24,330,565	20.6	24,330,565	22.5
II 資本準備金		25,374,947	21.4	25,374,947	23.5
III 再評価差額金		—	—	△719,719	△0.7
IV 連結剰余金		30,507,147	25.8	24,157,880	22.3
V その他有価証券評価差額金		△177,183	△0.2	△238,436	△0.2
VI 為替換算調整勘定		△28,828	△0.0	23,273	0.0
VII 自己株式		△143,603	△0.1	△3,968,682	△3.7
資本合計		79,863,044	67.5	68,959,827	63.7
負債、少数株主持分及び 資本合計	118,368,415	100.0	108,198,258	100.0	

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		105,281,392	100.0		101,913,701	100.0
II 売上原価			81,469,631	77.4		82,085,061	80.5
売上総利益			23,811,760	22.6		19,828,639	19.5
返品調整引当金戻入額			626,000	0.6		1,114,583	1.1
返品調整引当金繰入額			864,567	0.8		961,700	1.0
差引売上総利益			23,573,193	22.4		19,981,522	19.6
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造発送費		3,595,100			3,535,067		
2. 広告宣伝費		8,288,835			5,939,264		
3. 販売促進費		2,966,294			3,199,177		
4. 貸倒引当金繰入額		—			263,476		
5. 役員報酬		843,514			861,173		
6. 給与手当		2,020,818			2,341,050		
7. 賞与		408,919			332,288		
8. 賞与引当金繰入額		218,252			203,783		
9. 退職給付費用		169,160			270,134		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		75,249			64,074		
11. 福利厚生費		373,835			457,744		
12. 連結調整勘定償却額		15,525			16,228		
13. その他		3,101,655	22,077,160	21.0	3,165,590	20,649,054	20.3
営業利益又は営業損失 (△)			1,496,032	1.4		△667,531	△0.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		138,161			81,344		
2. 受取配当金		53,861			48,324		
3. 出資金運用益		129,251			—		
4. 受取保険金		80,440			107,624		
5. 古紙売却益		63,012			52,245		
6. その他		73,157	537,885	0.5	69,610	359,149	0.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
V 営業外費用							
1. 支払利息		85,835			68,018		
2. 新株発行費		49,421			—		
3. 持分法による投資損失		139,455			218,729		
4. 貸倒引当金繰入額		—			133,000		
5. その他		76,948	351,661	0.3	100,618	520,366	0.5
経常利益又は経常損失 (△)			1,682,256	1.6		△828,748	△0.8
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	3,655			10,967		
2. 投資有価証券売却益		35,585			2,722		
3. 子会社株式売却益		38,010			—		
4. 連結子会社持分変動益		12,191			141,341		
5. 関連会社持分変動益		176,461			45,509		
6. 会員権売却益		—			126		
7. 過年度償却済債権取立 額		—			3,589		
8. 投資評価引当金戻入額		1,031,833			—		
9. 貸倒引当金戻入額		74,153			—		
10. 役員退職慰労引当金戻入額	※3	—			107,886		
11. 退職給付会計基準変更時差異償却		10,818	1,382,710	1.3	—	312,143	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
Ⅶ 特別損失						
1. 固定資産売却損	※4	163		353		
2. 固定資産除却損	※5	84,803		23,798		
3. 工場移転費		30,141		—		
4. リース契約解約損		—		115,430		
5. 投資有価証券売却損		596		59,891		
6. 投資有価証券評価損		739,674		1,479,902		
7. 投資評価引当金繰入額		—		80,000		
8. 自己株式売却損		—		2,798		
9. 会員権売却損		—		4,892		
10. 会員権評価損	※6	71,612		72,750		
11. 事業改善費用	※7	—		2,025,833		
12. 退職給付会計基準変更時差異償却		229,821		—		
13. 役員退職慰労金		75,117		36,819		
14. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		338,296		—		
15. 連結調整勘定償却額		—	1,570,227	2,251,840	6,154,309	6.0
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)			1,494,739		△6,670,915	△6.5
法人税、住民税及び事業税		1,445,476		182,271		
過年度法人税、住民税 及び事業税		—		45,000		
法人税等調整額		△137,555	1,307,920	49,022	276,293	0.3
少数株主損失			529,164		959,663	0.9
当期純利益又は当期純 損失(△)			715,982		△5,987,544	△5.9

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 連結剰余金期首残高			30,201,975		30,507,147
II 連結剰余金減少高					
1. 配当金		318,035		327,155	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		92,775 (3,022)	410,810	34,566 (1,150)	361,722
III 当期純利益又は当期純損失(△)			715,982		△5,987,544
IV 連結剰余金期末残高			30,507,147		24,157,880

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		1,494,739	△6,670,915
減価償却費		1,183,615	1,337,110
連結調整勘定償却額		15,525	2,268,068
退職給与引当金の減少額		△305,712	—
返品調整引当金の増減額		240,583	△125,883
退職給付引当金の増減額		469,870	△64,420
役員退職慰労引当金の増減額		413,545	△97,884
投資評価引当金の増減額		△1,031,833	80,000
受取利息及び受取配当金		△192,023	△129,669
支払利息		85,835	68,018
持分法による投資損失		139,455	218,729
受取保険金		△80,440	△107,624
投資有価証券評価損		739,674	1,479,902
事業改善費用		—	1,752,251
売上債権の増減額		△3,344,135	1,355,305
たな卸資産の増減額		△16,268	△1,220,598
仕入債務の増減額		△122,319	△471,762
役員賞与の支払額		△96,710	△37,850
その他		△536,821	331,043
小計		△943,420	△36,177
利息及び配当金の受取額		170,241	131,428
利息の支払額		△89,668	△66,316
法人税等の支払額		△2,709,755	△935,398
営業活動によるキャッシュ・フロー		△3,572,603	△906,464

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額		△3,360,113	3,515,374
有価証券の取得による支出		△4,498,028	△1,700,786
有価証券の売却等による収入		5,500,016	1,730,013
有形固定資産の取得による支出		△974,622	△910,542
有形固定資産の売却による収入		11,882	23,359
無形固定資産の取得による支出		△1,280,148	△548,267
投資有価証券の取得による支出		△9,462,469	△2,379,309
投資有価証券の売却等による収入		6,103,950	2,315,225
子会社株式の取得による支出	※2	—	△1,896,789
子会社株式の売却による収入		630,000	—
保険積立による支出		△422,334	△462,082
保険積立金解約による収入		435,690	654,567
その他		△36,894	87,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,353,073	428,525
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		116,000	886,000
長期借入による収入		863,000	105,000
長期借入金の返済による支出		△1,675,520	△120,707
株式の発行による収入		3,692,276	—
少数株主からの払込による収入		1,085,000	392,188
自己株式の取得による支出		△147,836	△3,835,844
自己株式の売却による収入		5,597	7,925
配当金の支払額		△318,035	△327,155
少数株主への配当金の支払額		△23,095	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,597,387	△2,892,594

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		43,119	50,986
V 現金及び現金同等物の減少額		△7,285,169	△3,319,546
VI 現金及び現金同等物期首残高		30,277,495	22,992,325
VII 連結除外による現金及び現金同等物の減少額		—	△150,058
VIII 現金及び現金同等物期末残高	※1	22,992,325	19,522,720

次へ

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>子会社18社はすべて連結しております。連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況 (1) 連結子会社」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、(株)エス・エス・コミュニケーションズ及びその子会社である(株)キネマ旬報社については当連結会計年度において株式を取得したため、また、(株)シネマ・パラダイスについては当連結会計年度において新たに設立したため、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)アイネットワーク及び(株)キャラクター・アンド・アニメ・ドット・コムについては、当連結会計年度において第三者割当増資を実施し子会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し持分法を適用しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 関連会社はすべて持分法を適用しております。持分法適用関連会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、日本映画衛星放送(株)及び(株)メガポート放送については、影響力基準の適用により、実質的に重要な影響を与えていると認められたことから当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 関連会社7社はすべて持分法を適用しております。持分法適用関連会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況 (2) 持分法適用関連会社」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、(株)イーブックマニユファクチャリング及びWALKER ASIA ENTERTAINMENT PTE., LTDについては当連結会計年度において新たに設立したため、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)アイネットワーク及び(株)キャラクター・アンド・アニメ・ドット・コムについては、当連結会計年度において第三者割当増資を実施し子会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し持分法を適用しております。</p> <p>(2) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちKADOKAWA MEDIA (TAIWAN) CO., LTDの決算日は、平成12年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、平成13年1月1日から連結決算日平成13年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちKADOKAWA MEDIA (TAIWAN) CO., LTD及び(株)エス・エス・コミュニケーションズの決算日は、それぞれ平成13年12月31日、平成14年2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ロ. デリバティブ 時価法 ハ. たな卸資産 (イ) 商品、材料 先入先出法に基づく原価法 (ロ) 製品、貯蔵品 総平均法に基づく原価法 (ハ) 制作品、仕掛品 個別法に基づく原価法 なお、制作品については、法人税法に規定する方法と同一の基準による特別な償却率により原価配分しております。	イ. 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ 同左 ハ. たな卸資産 (イ) 商品、材料 同左 (ロ) 製品、貯蔵品 同左 (ハ) 制作品、仕掛品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法 在外連結子会社は定額法</p> <p>ロ. 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>ハ. 長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法</p>	<p>イ. 有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法 在外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ. 長期前払費用 定額法</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>_____</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ. 返品調整引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は製品の返品による損失に備えるため、期末の売掛債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 投資評価引当金 市場価格のない株式の実質価額の低下による損失に備えるため、対象となる株式の実質価額の低下額を基礎として計上しております。</p> <p>ハ. 賞与引当金 同左</p> <p>ニ. 返品調整引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>ニ. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、当連結会計年度に一括処理（特別利益10,818千円、特別損失229,821千円）しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>ホ. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>ホ. 役員退職慰労引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、連結財務諸表提出会社は役員退職慰労金については支出時の費用として処理しておりましたが、役員の在任期間の長期化により役員退職慰労金の支出額の増加が予想されること及び役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着してきたことを踏まえ、内規の整備改訂を機に、役員退職慰労金を在任期間に費用配分することにより期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るため、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度発生額75,249千円は販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額338,296千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は75,249千円、税金等調整前当期純利益は413,545千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに費用及び収益は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ヘ. 役員退職慰労引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「預り敷金及び保証金」(当連結会計年度末残高23,485千円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下であるため当連結会計年度においては固定負債の「その他」に含めて表示していません。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「古紙売却益」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている古紙売却益の金額は13,162千円でありません。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「新株発行費」(当連結会計年度49,421千円)、「固定資産売却益」(当連結会計年度△3,655千円)、「固定資産処分損」(当連結会計年度71,966千円)、「会員権評価損」(当連結会計年度71,612千円)、「その他の営業外損益」(当連結会計年度△27,447千円)及び「その他の資産負債の増減額」(当連結会計年度△443,580千円)は重要性がないため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資活動による支出」に含めて表示しておりました「定期預金の純増加額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記していません。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資活動による支出」に含まれている定期預金の純増加額の金額は261,374千円であります。</p> <p>また、「定期預金の純増加額」を除いた「その他投資活動による支出」(当連結会計年度△230,370千円)と「その他投資活動による収入」(当連結会計年度189,069千円)は重要性がないため、当連結会計年度においては投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>_____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>_____</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1. 退職給付会計 当連結会計年度より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。 この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、退職給付費用が56,770千円増加し、経常利益は53,978千円、税金等調整前当期純利益は272,981千円それぞれ減少しております。 また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>2. 金融商品会計 当連結会計年度より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、貸倒引当金の計上基準、有価証券の評価方法及びデリバティブの評価方法について変更しております。 この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、経常利益は990,172千円、税金等調整前当期純利益は1,090,172千円それぞれ増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的債券のうち1年以内に満期の到来するもの及び現金と同様の性格を持つものは流動資産の有価証券として、それら以外のは投資有価証券として表示しております。これにより流動資産の有価証券は9,658,523千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>3. 外貨建取引等会計基準 当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。 また、前連結会計年度において資産の部に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、資本の部及び少数株主持分に含めて表示する方法に変更しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

次へ

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																																		
<p>※1 担保提供資産 (イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">733,135千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,938,906千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,672,041千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">85,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(短期借入金を含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">825,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">910,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	733,135千円	土地	2,938,906千円	計	3,672,041千円	1年内返済予定長期借入金	85,000千円	(短期借入金を含めて表示しております。)		長期借入金	825,000千円	計	910,000千円	<p>※1 担保提供資産 (イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">63,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(流動資産「その他」を含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">652,851千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,315,384千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,161,235千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">158,500千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(短期借入金を含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">771,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">930,000千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	130,000千円	立替金	63,000千円	(流動資産「その他」を含めて表示しております。)		建物及び構築物	652,851千円	土地	3,315,384千円	計	4,161,235千円	1年内返済予定長期借入金	158,500千円	(短期借入金を含めて表示しております。)		長期借入金	771,500千円	計	930,000千円
建物及び構築物	733,135千円																																		
土地	2,938,906千円																																		
計	3,672,041千円																																		
1年内返済予定長期借入金	85,000千円																																		
(短期借入金を含めて表示しております。)																																			
長期借入金	825,000千円																																		
計	910,000千円																																		
たな卸資産	130,000千円																																		
立替金	63,000千円																																		
(流動資産「その他」を含めて表示しております。)																																			
建物及び構築物	652,851千円																																		
土地	3,315,384千円																																		
計	4,161,235千円																																		
1年内返済予定長期借入金	158,500千円																																		
(短期借入金を含めて表示しております。)																																			
長期借入金	771,500千円																																		
計	930,000千円																																		
<p>※2 _____</p>	<p>※2 投資評価引当金 以下の科目から控除して表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	80,000千円																																
投資有価証券	80,000千円																																		
<p>※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">767,278千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	767,278千円	<p>※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">866,390千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	866,390千円																														
投資有価証券(株式)	767,278千円																																		
投資有価証券(株式)	866,390千円																																		
<p>※4 未払消費税等は、流動負債の「その他」を含めて表示しております。</p>	<p>※4 同左</p>																																		
<p>※5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休業日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">576,650千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">186,809千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	576,650千円	支払手形及び買掛金	186,809千円	<p>※5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休業日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">336,638千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">57,511千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	336,638千円	支払手形及び買掛金	57,511千円																										
受取手形及び売掛金	576,650千円																																		
支払手形及び買掛金	186,809千円																																		
受取手形及び売掛金	336,638千円																																		
支払手形及び買掛金	57,511千円																																		
<p>※6 _____</p>	<p>※6 土地の再評価 連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定した価格により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">4,236,268千円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">3,516,548千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	4,236,268千円	再評価後の帳簿価額	3,516,548千円																												
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																		
再評価前の帳簿価額	4,236,268千円																																		
再評価後の帳簿価額	3,516,548千円																																		



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																
<p>※1 連結財務諸表提出会社の製品は比較的長期にわたり保有となる特性があるため、これに対処して評価減を行っており、製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高に対するそれぞれの評価減額3,285,289千円及び4,626,358千円は売上原価に算入しております。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,605千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">50千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,655千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">163千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">80,690千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,816千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">295千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">84,803千円</td> </tr> </table> <p>※6 _____</p> <p>※7 _____</p>	機械及び装置	3,605千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		車両運搬具	50千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		計	3,655千円	車両運搬具	163千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		建物及び構築物	80,690千円	工具器具及び備品	3,816千円	車両運搬具	295千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		計	84,803千円	<p>※1 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社の製品は比較的長期にわたり保有となる特性があるため、これに対処して評価減を行っており、製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高に対するそれぞれの評価減額4,626,358千円及び5,329,148千円は売上原価に算入しております。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,889千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,616千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">877千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,583千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">10,967千円</td> </tr> </table> <p>※3 役員退職慰労引当金戻入額 役員退職慰労金規程の改訂に伴う取崩額であります。</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">353千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">571千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">608千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">93千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">22,525千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">23,798千円</td> </tr> </table> <p>※6 会員権評価損 貸倒引当金繰入額 45,000千円を含めて表示しております。</p> <p>※7 事業改善費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,153,165千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却損</td> <td style="text-align: right;">599,085千円</td> </tr> <tr> <td>特別割増退職金</td> <td style="text-align: right;">273,582千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,025,833千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,889千円	工具器具及び備品	5,616千円	機械及び装置	877千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		車両運搬具	1,583千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		計	10,967千円	車両運搬具	353千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		建物及び構築物	571千円	工具器具及び備品	608千円	機械及び装置	93千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		ソフトウェア	22,525千円	(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		計	23,798千円	たな卸資産評価損	1,153,165千円	長期前払費用償却損	599,085千円	特別割増退職金	273,582千円	計	2,025,833千円
機械及び装置	3,605千円																																																																
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																	
車両運搬具	50千円																																																																
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																	
計	3,655千円																																																																
車両運搬具	163千円																																																																
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																	
建物及び構築物	80,690千円																																																																
工具器具及び備品	3,816千円																																																																
車両運搬具	295千円																																																																
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																	
計	84,803千円																																																																
建物及び構築物	2,889千円																																																																
工具器具及び備品	5,616千円																																																																
機械及び装置	877千円																																																																
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																	
車両運搬具	1,583千円																																																																
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																	
計	10,967千円																																																																
車両運搬具	353千円																																																																
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																	
建物及び構築物	571千円																																																																
工具器具及び備品	608千円																																																																
機械及び装置	93千円																																																																
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																	
ソフトウェア	22,525千円																																																																
(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																	
計	23,798千円																																																																
たな卸資産評価損	1,153,165千円																																																																
長期前払費用償却損	599,085千円																																																																
特別割増退職金	273,582千円																																																																
計	2,025,833千円																																																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,596,530千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金</td> <td style="text-align: right;">△4,202,223千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">5,098,019千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他勘定</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,992,325千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金勘定	21,596,530千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金	△4,202,223千円	有価証券勘定	5,098,019千円	流動資産その他勘定	500,000千円	現金及び現金同等物	22,992,325千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,616,631千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金</td> <td style="text-align: right;">△644,053千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,050,143千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他勘定</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,522,720千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)エス・エス・コミュニケーションズ及びその子会社である(株)キネマ旬報社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに(株)エス・エス・コミュニケーションズの取得価額と、(株)エス・エス・コミュニケーションズ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,097,732千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">307,636千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">2,251,840千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,628,092千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△251,886千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△317,231千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エス・エス・コミュニケーションズ株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,460,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エス・エス・コミュニケーションズ及び(株)キネマ旬報社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,563,210千円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)エス・エス・コミュニケーションズ取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,896,789千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,616,631千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金	△644,053千円	有価証券勘定	1,050,143千円	流動資産その他勘定	500,000千円	現金及び現金同等物	19,522,720千円	流動資産	3,097,732千円	固定資産	307,636千円	連結調整勘定	2,251,840千円	流動負債	△1,628,092千円	固定負債	△251,886千円	少数株主持分	△317,231千円	(株)エス・エス・コミュニケーションズ株式取得価額	3,460,000千円	(株)エス・エス・コミュニケーションズ及び(株)キネマ旬報社の現金及び現金同等物	△1,563,210千円	差引：(株)エス・エス・コミュニケーションズ取得のための支出	1,896,789千円
現金及び預金勘定	21,596,530千円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金	△4,202,223千円																																						
有価証券勘定	5,098,019千円																																						
流動資産その他勘定	500,000千円																																						
現金及び現金同等物	22,992,325千円																																						
現金及び預金勘定	18,616,631千円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金	△644,053千円																																						
有価証券勘定	1,050,143千円																																						
流動資産その他勘定	500,000千円																																						
現金及び現金同等物	19,522,720千円																																						
流動資産	3,097,732千円																																						
固定資産	307,636千円																																						
連結調整勘定	2,251,840千円																																						
流動負債	△1,628,092千円																																						
固定負債	△251,886千円																																						
少数株主持分	△317,231千円																																						
(株)エス・エス・コミュニケーションズ株式取得価額	3,460,000千円																																						
(株)エス・エス・コミュニケーションズ及び(株)キネマ旬報社の現金及び現金同等物	△1,563,210千円																																						
差引：(株)エス・エス・コミュニケーションズ取得のための支出	1,896,789千円																																						

次へ

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具及 び備品 (千円)	(無形固定 資産) その 他 (千円)	合計 (千円)		工具器具及 び備品 (千円)	(無形固定 資産) その 他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	1,052,548	227,830	1,280,378	取得価額相当額	940,745	247,495	1,188,241
減価償却累計額 相当額	396,174	106,676	502,850	減価償却累計額 相当額	458,479	117,680	576,159
期末残高相当額	656,373	121,153	777,527	期末残高相当額	482,266	129,815	612,081
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	259,522千円			1年内	245,495千円	
	1年超	544,593千円			1年超	388,592千円	
	計	804,115千円			計	634,088千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		315,126千円		支払リース料		297,286千円	
減価償却費相当額		292,629千円		減価償却費相当額		276,388千円	
支払利息相当額		25,936千円		支払利息相当額		20,365千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			(4) 減価償却費相当額の算定方法	同左		
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			(5) 利息相当額の算定方法	同左		
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内	2,541千円			1年内	6,098千円	
	1年超	2,206千円			1年超	3,055千円	
	計	4,747千円			計	9,153千円	

次へ

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成13年3月31日）			当連結会計年度（平成14年3月31日）		
	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	3,128,157	3,141,900	13,742	2,000,170	2,007,330	7,159
その他	—	—	—	—	—	—
小計	3,128,157	3,141,900	13,742	2,000,170	2,007,330	7,159
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	1,499,847	1,488,955	△10,892	4,000,454	3,989,733	△10,721
その他	—	—	—	—	—	—
小計	1,499,847	1,488,955	△10,892	4,000,454	3,989,733	△10,721
合計	4,628,004	4,630,855	2,850	6,000,625	5,997,063	△3,562

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成13年3月31日）			当連結会計年度（平成14年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	1,393,373	2,085,486	692,112	1,444,784	1,904,557	459,773
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	1,600,000	1,611,375	11,375	450,000	452,370	2,370
小計	2,993,373	3,696,861	703,487	1,894,784	2,356,927	462,143
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	3,816,269	2,804,600	△1,011,668	3,085,817	2,202,653	△883,163
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	3,816,269	2,804,600	△1,011,668	3,085,817	2,202,653	△883,163
合計	6,809,642	6,501,461	△308,181	4,980,602	4,559,581	△421,020

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）			当連結会計年度 （自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
42,192	35,585	596	41,445	2,722	59,891

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成13年3月31日）	当連結会計年度（平成14年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
満期保有目的の債券		
コマーシャル・ペーパー	4,497,856	999,934
非上場外国債券	1,500,000	—
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	6,815,373	※6,547,305
フリー・ファイナンシャル・ファンド	100,162	50,208
新株引受権	450	450

(注) ※は投資評価引当金控除後の金額であります。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成13年3月31日）				当連結会計年度（平成14年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
コマーシャル・ペーパー	4,497,856	—	—	—	999,934	—	—	—
債券								
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	1,996,830	4,131,174	—	—	3,100,625	2,900,000	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	402,380	—	—	401,640	—	—	—
合計	6,494,686	4,533,554	—	—	4,502,199	2,900,000	—	—

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について933,549千円減損処理を行っており、表中の「取得原価」は当該減損処理後の帳簿価額であります。

なお、下落率が30%～50%程度の減損処理にあつては、市場環境の動向、最高値、最安値と帳簿価額との乖離状況、発行会社の業況等の推移等、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案して判断しております。

次へ

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 一部の連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引及び通貨オプション取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計によっております。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ) ヘッジ手段 …… 為替予約取引 (ロ) ヘッジ対象 …… 外貨建予定取引 ハ. ヘッジ方針 一部の連結子会社は将来の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 ニ. ヘッジの有効性の評価方法 為替予約取引は、為替の変動の累計額を基礎として判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引については為替予約取引相場の変動によるリスクを、また、売建通貨オプション取引については為替相場の変動による損失が発生するリスクを有していると認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左 イ. ヘッジ会計の方法 同左 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ. ヘッジ方針 同左 ニ. ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項
 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成13年3月31日現在）				当連結会計年度（平成14年3月31日現在）			
		契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	通貨オプション取引								
	買建								
	米ドル	369,222 (9,655)	—	3,577	△6,077	—	—	—	—
	売建								
	米ドル	369,222 (6,669)	—	△14,308	△7,639	—	—	—	—
	合計	—	—	—	△13,717	—	—	—	—

前連結会計年度

- (注) 1. 時価の算定方法
 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. () 内はオプション料であります。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度

- (注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

次へ

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。また、連結財務諸表提出会社及び一部の国内連結子会社は退職金制度に上積みして総合設立の厚生年金基金制度を採用しております。従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
退職給付債務 (千円)	△2,240,415	△3,480,541
年金資産 (千円)	1,751,648	2,702,419
未積立退職給付債務 (千円)	△488,766	△778,121
会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—	—
未認識数理計算上の差異 (千円)	18,896	182,437
退職給付引当金 (千円)	△469,870	△595,684

(注) 1. 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 上記年金資産以外に、連結財務諸表提出会社及び一部の国内連結子会社が加入する総合設立の厚生年金基金制度において、掛金拠出割合で計算した年金資産の額が、それぞれ前連結会計年度末2,230,461千円、当連結会計年度末2,277,631千円あります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
退職給付費用 (千円)	631,074	549,849
(1) 勤務費用 (千円)	197,285	290,799
(2) 利息費用 (千円)	63,148	61,371
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△34,250	△33,720
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	—	3,779
(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	219,003	—
(7) 総合設立の厚生年金基金掛金拠出額 (千円)	157,900	168,302
(8) 臨時に支払った割増退職金 (千円)	27,987	59,316

(注) 1. 簡便法を採用している一部の国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2. 連結財務諸表提出会社及び一部の国内連結子会社は、総合設立の厚生年金基金制度への掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。

3. 上記退職給付費用以外に、当連結会計年度において早期退職募集による特別割増退職金273,582千円を事業改善費用 (特別損失) として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1) 割引率 (%)	3.0	2.5
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	1	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
<p><繰延税金資産></p> <p>たな卸資産評価減 371,437千円</p> <p>賞与引当金 118,040千円</p> <p>未払事業税 73,838千円</p> <p>投資有価証券評価損 382,313千円</p> <p>会員権評価損 203,343千円</p> <p>役員退職慰労引当金 173,900千円</p> <p>退職給付引当金 153,812千円</p> <p>固定資産に係る未実現利益 162,716千円</p> <p>繰越欠損金 584,536千円</p> <p>その他有価証券評価差額 425,402千円</p> <p>その他 140,926千円</p> <p>繰延税金資産小計 2,790,263千円</p> <p>評価性引当額 △630,712千円</p> <p>繰延税金資産合計 2,159,551千円</p>	<p><繰延税金資産(流動)></p> <p>たな卸資産評価減 607,136千円</p> <p>賞与引当金 159,234千円</p> <p>未払費用 118,016千円</p> <p>繰越欠損金 173,279千円</p> <p>その他の一時差異 202,706千円</p> <p>繰延税金資産(流動)小計 1,260,372千円</p> <p>評価性引当額 △62,286千円</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 1,198,086千円</p> <p><繰延税金資産(固定)></p> <p>投資有価証券評価損 563,436千円</p> <p>関係会社株式評価損 109,695千円</p> <p>投資評価引当金 363,743千円</p> <p>貸倒引当金 106,887千円</p> <p>会員権評価損 237,281千円</p> <p>退職給付引当金 235,245千円</p> <p>役員退職慰労引当金 158,630千円</p> <p>長期前払費用償却超過 199,321千円</p> <p>固定資産に係る未実現利益 247,840千円</p> <p>繰越欠損金 1,150,858千円</p> <p>その他の一時差異 90,728千円</p> <p>土地再評価差額 302,642千円</p> <p>その他有価証券評価差額 177,006千円</p> <p>繰延税金資産(固定)小計 3,943,316千円</p> <p>評価性引当額 △3,112,783千円</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 830,532千円</p>
<p><繰延税金負債></p> <p>固定資産に係る未実現損失 701,460千円</p> <p>その他有価証券評価差額 296,837千円</p> <p>その他 32,909千円</p> <p>繰延税金負債合計 1,031,206千円</p>	<p><繰延税金負債(流動)></p> <p>一時差異 3,260千円</p> <p>その他有価証券評価差額 571千円</p> <p>繰延税金負債(流動)合計 3,831千円</p> <p><繰延税金負債(固定)></p> <p>固定資産に係る未実現損失 778,649千円</p> <p>繰延税金負債(固定)合計 778,649千円</p>
繰延税金資産の純額 1,128,345千円	繰延税金資産の純額 1,246,138千円

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.05% (調整)	法定実効税率 42.05% (調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 11.39%	交際費等永久に損金に算入されない項目 △2.32%
評価性引当額の増減 34.63%	評価性引当額の増減 △33.92%
その他 △0.57%	連結調整勘定償却 △14.30%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 87.50%	関係会社投資評価引当金 4.95%
	過年度法人税等 △0.67%
	その他 0.07%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 △4.14%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）

	出版事業 (千円)	ソフト事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	86,676,465	16,702,943	1,901,983	105,281,392	—	105,281,392
(2) セグメント間の内部売上高	369,587	141,115	5,342,177	5,852,880	(5,852,880)	—
計	87,046,052	16,844,058	7,244,161	111,134,272	(5,852,880)	105,281,392
営業費用	81,815,829	17,537,836	7,951,415	107,305,081	(3,519,721)	103,785,359
営業利益 (又は営業損失)	5,230,222	(693,777)	(707,253)	3,829,190	(2,333,158)	1,496,032
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	49,732,553	12,480,212	10,773,190	72,985,956	45,382,458	118,368,415
減価償却費	539,903	83,158	131,715	754,777	123,059	877,836
資本的支出	1,714,254	106,143	415,036	2,235,434	45,754	2,281,189

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業……雑誌、書籍
- (2) ソフト事業…映画、ビデオソフト、ゲームソフト等
- (3) その他事業…ネット関連、物流、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,342,936千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は47,265,311千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金等）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.に記載のとおり、当連結会計年度より、連結財務諸表提出会社は役員退職慰労金の会計処理を支出時の費用として処理する方法から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更したことにより、従来と同一の方法によった場合と比べ、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用が75,249千円増加し、営業利益は同額減少しております。

6. 追加情報

(1) 退職給付会計

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付会計基準を適用しております。その結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、「出版事業」が51,102千円増加し、「ソフト事業」が954千円減少し、「その他事業」が910,715千円及び「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用が2,919千円それぞれ増加しており、営業利益はそれぞれ同額減少又は増加しております。

(2) 金融商品会計

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より金融商品会計基準を適用しております。その結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、「ソフト事業」が15,088千円増加しており、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

	出版事業 (千円)	ソフト事業 (千円)	デジタルコ ンテンツ事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	83,817,638	15,328,369	1,100,906	1,666,786	101,913,701	—	101,913,701
(2) セグメント間の内部売上高	734,241	50,629	1,975,410	3,427,354	6,187,636	(6,187,636)	—
計	84,551,879	15,378,999	3,076,317	5,094,141	108,101,337	(6,187,636)	101,913,701
営業費用	81,686,468	16,049,005	3,951,790	4,853,289	106,540,554	(3,959,321)	102,581,232
営業利益（又は営業損失）	2,865,411	(670,006)	(875,473)	240,851	1,560,783	(2,228,314)	(667,531)
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	51,525,049	13,034,508	6,247,532	3,386,935	74,194,026	34,004,231	108,198,258
減価償却費	770,781	80,291	79,001	34,311	964,386	114,121	1,078,507
資本的支出	1,372,749	27,876	89,404	5,727	1,495,758	12,242	1,508,000

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業……………雑誌、書籍
- (2) ソフト事業……………映画、ビデオソフト、ゲームソフト等
- (3) デジタルコンテンツ事業…ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等
- (4) その他事業……………物流、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,236,423千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は37,998,720千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金等）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 事業区分の変更

従来「その他事業」に含めて表示していたウェブサイトの運営、デジタルコンテンツの制作等インターネット関連事業につきましては、近年当該事業の拡大により重要性が増したため、当連結会計年度より新たに「デジタルコンテンツ事業」として区分表示することとしました。

なお、前連結会計年度における「デジタルコンテンツ事業」の売上高、営業利益は、それぞれ1,855,382千円（うち外部顧客に対する売上高284,227千円）、△696,453千円であります。

また、前連結会計年度における「デジタルコンテンツ事業」の資産、減価償却費、資本的支出は、それぞれ7,582,177千円、77,263千円、355,000千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）及び当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）及び当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	角川歴彦	-	-	当社代表取締役社長 (財)角川文化振興財団理事長	(被所有) 直接 9.19	-	-	権利収入	2,491	受取手形及び売掛金	-
								不動産の賃貸	14,857	流動資産その他	-
								敷金の預り	6,420	固定負債その他	6,420
役員及びその近親者	村松邦彦	-	-	当社取締役 株式会社友社代表取締役社長	-	-	-	製品の販売	220	受取手形及び売掛金	-
								商標の譲渡	1,000	流動資産その他	-
								商品の仕入	12,703,061	支払手形及び買掛金	3,255,773
								出向受入	84,000	流動負債その他	-
								版権の使用	1,377	支払手形及び買掛金	-
								費用の立替	192,191	流動資産その他	47,739
役員及びその近親者	佐藤辰男	-	-	当社取締役 株式会社メディアワークス代表取締役社長	-	-	-	権利収入	351	受取手形及び売掛金	-
								商品の仕入	7,603,265	支払手形及び買掛金	2,116,675
								広告の製作	430	支払手形及び買掛金	-
								製品の製作	3,750	支払手形及び買掛金	-
								版権の使用	8,240	支払手形及び買掛金	-
								出向受入	6,564	流動負債その他	-
								費用の立替	36,164	流動資産その他	4,723
役員及びその近親者	松原 治	-	-	当社監査役 株式会社伊國屋書店代表取締役会長兼社長	-	-	-	製品の販売	2,093	受取手形及び売掛金	28,230
								広告収入	5,755	受取手形及び売掛金	-
								権利収入	1,125	受取手形及び売掛金	-
								設備の購入	3,285	流動負債その他	-
								営業費の支払	19,507	流動負債その他	219
役員及びその近親者	三宅省三	-	-	当社監査役	-	-	-	弁護士報酬の支払	2,900	流動負債その他	-

(注) 1. 上記取引のうち、角川歴彦氏、村松邦彦氏、佐藤辰男氏及び松原治氏との取引はいずれも第三者のための取引であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。
(2) 広告収入については、交渉により決定しております。

- (3) 権利収入については、交渉により決定しております。
- (4) 商標の譲渡については、予測される収益の額を基に決定しております。
- (5) 不動産の賃貸収入については、近隣の相場を基に決定しております。
- (6) 商品の仕入については、当社の取次への販売価格に基づき、交渉により決定しております。
- (7) 広告の製作については、当社の原価を基準に決定しております。
- (8) 製品の製作については、先方から提示された価格に基づき、交渉により決定しております。
- (9) 営業費の支払については、先方から提示された価格に基づき、交渉により決定しております。
- (10) 著作権の使用については、同業他社の状況と製作部数や頁数等を基に決定しております。
- (11) 出向受入については、出向元の給与規定を基に決定しております。
- (12) 設備の購入については、先方から提示された価格に基づき、交渉により決定しております。
- (13) 弁護士報酬の支払については、日本弁護士連合会「報酬等基準規程」に基づき、交渉により決定しております。
3. 取引について、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	角川歴彦	—	—	当社代表取締役社長 (財)角川文化振興財団理事長	(被所有)直接 9.21	—	—	権利収入	2,075	受取手形及び売掛金	—
								不動産の賃貸	29,714	流動負債その他	2,600
										固定負債その他	6,420
役員及びその近親者	村松邦彦	—	—	当社取締役 ㈱主婦の友社代表取締役社長	—	—	—	商品仕入	8,381,230	支払手形及び買掛金	3,224,645
								出向受入	43,240	流動負債その他	—
								費用の立替	98,655	流動資産その他	26,371
役員及びその近親者	佐藤辰男	—	—	当社取締役 ㈱メディアワークス代表取締役社長	—	—	—	権利収入	4,569	受取手形及び売掛金	—
								商品仕入	7,458,975	支払手形及び買掛金	2,148,289
								著作権の使用	16,207	支払手形及び買掛金	2,655
								出向受入	17,960	流動負債その他	—
								費用の立替	32,010	流動資産その他	8,177
役員及びその近親者	松原 治	—	—	当社監査役 ㈱紀伊國屋書店代表取締役会長兼社長	—	—	—	製品の販売	64,766	受取手形及び売掛金	55,296
								営業費の支払	7,349	流動負債その他	15,691
										流動負債その他	185
役員及びその近親者	池田 靖	—	—	当社監査役	—	—	—	弁護士報酬の支払	3,000	流動負債その他	—

(注) 1. 上記取引のうち、角川歴彦氏、村松邦彦氏、佐藤辰男氏及び松原治氏との取引は第三者のための取引であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- (2) 権利収入については、交渉により決定しております。
- (3) 不動産の賃貸収入については、近隣の相場を基に決定しております。
- (4) 商品の仕入については、当社の取次への販売価格に基づき、交渉により決定しております。

- (5) 営業費の支払については、先方から提示された価格に基づき、交渉により決定しております。
- (6) 版権の使用については、同業他社の状況と製作部数や頁数等を基に決定しております。
- (7) 出向受入については、出向元の給与規定を基に決定しております。
- (8) 弁護士報酬の支払については、日本弁護士連合会「報酬等基準規程」に基づき、交渉により決定しております。
3. 取引について、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
4. 村松邦彦氏は、平成13年12月27日をもって、取締役を辞任しており、同日までの取引について記載しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 (円 銭)	3,051 41	2,801 81
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失 (△) (円 銭)	27 56	△229 20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株引受権 付社債及び転換社債を発行していな いため記載しておりません。	同左

(注) 前連結会計年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

前期連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当期連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>1. 会社分割</p> <p>平成14年5月29日開催の当社取締役会において、当社が行っている出版事業等の営業の一切を新たに設立する株式会社角川書店（以下「新設会社」という）に承継させるための会社分割（以下「本件分割」という）を行うことを決議し、平成14年6月25日開催の定時株主総会において、分割計画書が承認されております。</p> <p>会社分割に関する事項の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社は、メディアの多様化に対応すべく、競争力のある企業体質作りを目指しており、各グループ企業の獨創性に富んだ事業特性を最大限に尊重しつつ、グループとしての企業価値を高めるために、新設会社に当社の出版事業等の営業の一切（以下「本件営業」という）を承継させ、当社は商号を「株式会社角川ホールディングス」と変更のうえ、持株会社となってグループ企業全体の経営に特化しようとするものであります。</p> <p>(2) 会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、新たに設立する当社の100%子会社「株式会社角川書店」を承継会社とする分社型新設分割であります。</p> <p>(3) 分割期日</p> <p>平成15年4月1日</p> <p>(4) 新設会社が分割に際して発行する株式及びその割当</p> <p>分割に際して新設会社は普通株式178,000株を発行し、これを全て分割会社に対して割当交付いたします。</p> <p>(5) 新設会社の資本の額及び準備金</p> <p>①資本金</p> <p>8,900,000,000円</p> <p>②資本準備金</p> <p>商法第288条ノ2第1項第3号ノ2の超過額</p>

<p>前期連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当期連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>(6) 新設会社が承継する資産及び負債</p> <p>新設会社は、本件分割により、平成14年3月31日現在の計算を基礎とし、これに分割期日前日現在までの増減を加除した、次に定める本件営業に係る分割会社の資産及び負債を分割期日をもって分割会社から承継いたします。</p> <p>①資産</p> <p>本件営業に係る当座資産、棚卸資産、その他流動資産、有形固定資産、無形固定資産及び投資等の一切。</p> <p>ただし、子会社株式のうち株式会社エス・エス・コミュニケーションズ、株式会社ビルディング・ブックセンター及び株式会社メディアワークスの株式は、引続き分割会社が保有する。</p> <p>また、有形固定資産のうち土地及び建物については、引続き分割会社が保有する。</p> <p>②負債</p> <p>本件営業に係る流動負債、固定負債の一切。</p> <p>(7) 新設会社が承継する労働契約</p> <p>分割期日前日現在の分割会社に属する全ての従業員についての労働契約（勤務年数を含む。）及びこれに付随する一切の権利義務は本件分割により新設会社に承継される。</p>

前期連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当期連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)										
	<p>2. 株式会社メディアワークスとの株式交換契約の締結</p> <p>当社と株式会社メディアワークスは、平成14年5月29日に株式交換契約を締結し、平成14年6月25日開催の定時株主総会において株式交換契約書が承認されております。また、株式会社メディアワークスにおいては、平成14年6月18日開催の定時株主総会において株式交換契約書が承認されております。</p> <p>株式交換に関する事項の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 株式交換の目的</p> <p>株式会社メディアワークスは、コミック、ゲーム関連雑誌・書籍を発行する出版社として確固たる企画・販売体制を築いており、同社の企業特性を生かしたビジネスモデルのもとで、個性と独立性を最大に尊重しつつ、グループ全体でのシナジー効果の拡大を図ることを目的とするものであります。</p> <p>(2) 株式交換の内容</p> <p>当社は株式会社メディアワークスの完全親会社となり、株式会社メディアワークスは当社の完全子会社となります。</p> <p>(3) 株式交換の日</p> <p>平成14年10月1日</p> <p>(4) 株式交換に際して割当てる株式</p> <p>株式交換に際して、当社が保有する自己株式(普通株式)1,460,760株を、株式交換の日の前日の株式会社メディアワークスの最終の株主名簿に記載または記録された株主に対して、その所有する株式会社メディアワークスの普通株式1株につき、当社の普通株式148株を割当交付いたします。</p> <p>なお、株式交換に際して、当社が保有する自己株式を割当交付することから、当社の資本金額は増加しません。</p> <p>(5) 株式会社メディアワークスの概要</p> <p>①事業の内容</p> <p>雑誌、書籍の出版、ゲームソフトの制作及び販売</p> <p>②売上高及び当期純利益(平成14年3月期)</p> <table data-bbox="922 1653 1353 1720"> <tr> <td>売上高</td> <td>10,682,274千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>459,391千円</td> </tr> </table> <p>③資産、負債及び資本の額(平成14年3月31日現在)</p> <table data-bbox="922 1803 1353 1910"> <tr> <td>資産の額</td> <td>4,792,409千円</td> </tr> <tr> <td>負債の額</td> <td>3,180,485千円</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>1,611,923千円</td> </tr> </table>	売上高	10,682,274千円	当期純利益	459,391千円	資産の額	4,792,409千円	負債の額	3,180,485千円	資本の額	1,611,923千円
売上高	10,682,274千円										
当期純利益	459,391千円										
資産の額	4,792,409千円										
負債の額	3,180,485千円										
資本の額	1,611,923千円										

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,566,000	6,425,000	0.70	—
1年以内に返済予定の長期借入金	114,686	158,500	2.24	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	929,191	771,500	1.63	平成15年—18年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	6,609,877	7,355,000	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	116,500	85,000	570,000	—

(2)【その他】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年6月25日

株式会社角川書店

代表取締役社長 福田 峰夫 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 高山 康明 印
関与社員

関与社員 公認会計士 岡山 賢治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川書店の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社角川書店の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

監査報告書

平成13年6月25日

株式会社角川書店

代表取締役社長 角川 歴彦 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 宇野 皓三 印

代表社員
関与社員 公認会計士 高山 康明 印

関与社員 公認会計士 岡山 賢治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川書店の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「重要な会計方針」（「会計処理の変更」）に記載のとおり、会社は、役員退職慰労金について、従来支出時の費用として処理していたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。この変更は役員の内任期間の長期化により役員退職慰労金の支出額の増加が予想されること及び役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着してきたことを踏まえ、内規の整備改訂を機に、役員退職慰労金を内任期間に費用配分することにより、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るためのものであり、正当な理由による変更と認められた。この変更により従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は75,249千円、税引前当期純利益は413,545千円それぞれ減少している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社角川書店の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第47期 (平成13年3月31日現在)		第48期 (平成14年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※3	17,695,516		14,328,779	
2. 受取手形	※4	5,312,804		4,008,059	
3. 売掛金	※7	26,943,913		25,796,890	
4. 有価証券		6,494,686		4,401,919	
5. 自己株式		112		—	
6. 製品		1,307,121		1,263,883	
7. 制作品		127,735		254,585	
8. 材料		24,945		15,881	
9. 仕掛品		2,354,465		1,753,316	
10. 貯蔵品		11,510		18,479	
11. 前渡金		—		62,456	
12. 前払費用		132,039		86,156	
13. 繰延税金資産		520,784		999,263	
14. 短期貸付金	※7	—		1,608,000	
15. その他		1,773,313		998,607	
16. 貸倒引当金		△18,000		△126,000	
流動資産合計		62,680,948	56.9	55,470,278	56.2

区分	注記 番号	第47期 (平成13年3月31日現在)		第48期 (平成14年3月31日現在)			
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		6,268,156			6,318,985		
減価償却累計額		2,020,341	4,247,814		2,288,836	4,030,148	
2. 構築物		227,643			228,673		
減価償却累計額		104,679	122,963		117,504	111,168	
3. 車両運搬具		13,660			13,660		
減価償却累計額		12,415	1,244		12,727	932	
4. 工具器具及び備品		2,726,267			2,818,712		
減価償却累計額		1,599,175	1,127,092		1,773,626	1,045,085	
5. 土地			4,752,754			3,516,548	
有形固定資産合計	※ 1、5		10,251,869	9.3		8,703,884	8.8
(2) 無形固定資産							
1. 商標権			225			112	
2. ソフトウェア			1,034,553			1,207,899	
3. 電話加入権			39,078			39,078	
無形固定資産合計			1,073,856	1.0		1,247,089	1.3

区分	注記 番号	第47期 (平成13年3月31日現在)		第48期 (平成14年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※2	17,189,943		13,533,929	
2. 関係会社株式	※2	4,931,766		7,736,695	
3. 出資金		898,658		734,212	
4. 長期貸付金		—		133,153	
5. 従業員長期貸付金		24,629		15,408	
6. 関係会社長期貸付金		744,000		687,000	
7. 破産・再生・更生債権等		20,131		103,574	
8. 長期前払費用		1,240,556		416,533	
9. 繰延税金資産		1,038,904		433,969	
10. 自己株式	※8	143,491		—	
11. 保険積立金		8,789,384		8,716,097	
12. その他		1,076,636		1,043,269	
13. 貸倒引当金		△23,000		△282,000	
投資その他の資産合計		36,075,104	32.8	33,271,843	33.7
固定資産合計		47,400,830	43.1	43,222,817	43.8
資産合計		110,081,778	100.0	98,693,096	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※4、7	10,724,237		9,226,624	
2. 買掛金	※7	11,502,071		11,806,236	
3. 短期借入金		3,750,000		3,750,000	
4. 1年内返済予定長期借入金	※1	40,000		40,000	
5. 未払費用		1,771,375		1,523,658	
6. 未払法人税等		649,417		81,043	
7. 未払消費税等		60,428		153,027	
8. 前受金		188,208		273,584	
9. 預り金		302,189		328,718	
10. 賞与引当金		408,000		398,000	
11. 返品調整引当金		588,000		553,000	
流動負債合計		29,983,928	27.2	28,133,894	28.5

区分	注記 番号	第47期 (平成13年3月31日現在)		第48期 (平成14年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1		130,000		90,000
2. 退職給付引当金			340,782		259,307
3. 役員退職慰労引当金			413,545		352,379
4. その他			211,920		150,381
固定負債合計			1,096,247	1.0	852,068
負債合計			31,080,176	28.2	28,985,962
(資本の部)					
I 資本金	※6		24,330,565	22.1	24,330,565
II 資本準備金			25,374,947	23.1	25,374,947
III 利益準備金			531,100	0.5	567,100
IV 再評価差額金	※5		—	—	△1,236,205
V その他の剰余金	※8				
(1) 任意積立金					
1. 別途積立金		27,000,000	27,000,000		28,000,000
(2) 当期末処分利益又は当 期末処理損失 (△)			1,943,161		△3,121,189
その他の剰余金合計			28,943,161	26.3	24,878,810
VI その他有価証券評価差額金			△178,172	△0.2	△239,401
VII 自己株式			—	—	△3,968,682
資本合計			79,001,602	71.8	69,707,133
負債・資本合計			110,081,778	100.0	98,693,096

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第47期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第48期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		72,331,610			64,024,742		
2. 商品売上高		24,696,639	97,028,249	100.0	25,386,822	89,411,565	100.0
II 売上原価							
1. 製品及び制作品期首たな卸高	※1	1,528,047			1,434,856		
2. 商品期首たな卸高		537			—		
3. 当期製品及び制作品製造原価		54,271,160			50,350,979		
4. 当期商品仕入高		22,787,212			23,785,123		
合計		78,586,958			75,570,959		
5. 製品及び制作品期末たな卸高	※1	1,434,856			1,518,469		
6. 商品期末たな卸高		—			—		
7. 他勘定振替高	※2	—	77,152,101	79.5	97,200	73,955,290	82.7
売上総利益			19,876,147	20.5		15,456,275	17.3
返品調整引当金戻入額			626,000	0.6		588,000	0.6
返品調整引当金繰入額			588,000	0.6		553,000	0.6
差引売上総利益			19,914,147	20.5		15,491,275	17.3

区分	注記 番号	第47期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第48期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)		金額 (千円)		
Ⅲ 販売費及び一般管理費						
1. 荷造発送費		3,585,342		3,394,696		
2. 広告宣伝費		6,198,574		3,531,232		
3. 販売促進費		2,745,333		2,766,044		
4. 貸倒引当金繰入額		—		205,489		
5. 役員報酬		392,838		339,616		
6. 給与手当		1,529,457		1,372,577		
7. 賞与		308,687		245,229		
8. 賞与引当金繰入額		139,829		138,284		
9. 福利厚生費		257,157		249,837		
10. 退職給付費用		142,965		188,035		
11. 役員退職慰労引当金繰入額		75,249		60,202		
12. 業務委託費		306,633		270,763		
13. 交際費		119,480		117,934		
14. 旅費交通費		124,507		124,990		
15. 通信費		189,924		195,124		
16. 支払手数料		228,890		220,297		
17. 減価償却費		222,126		544,872		
18. その他		1,181,207	17,748,206	918,380	14,883,608	16.6
営業利益			2,165,941		607,667	0.7
Ⅳ 営業外収益						
1. 受取利息		41,175		30,639		
2. 有価証券利息		79,707		43,301		
3. 受取配当金		80,197		52,002		
4. 受取賃貸料		—		45,041		
5. 受取保険金		80,440		112,725		
6. 出資金運用益		129,251		—		
7. 古紙売却益		62,331		51,908		
8. その他		54,839	527,944	20,541	356,159	0.4

区分	注記 番号	第47期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		百分比 (%)	第48期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
V 営業外費用							
1. 支払利息		38,510			31,093		
2. 新株発行費		37,312			—		
3. 貸与資産費用		33,819			29,071		
4. 貸倒引当金繰入額		—			133,000		
5. その他		5,194	114,837	0.1	21,908	215,073	0.3
経常利益			2,579,048	2.7		748,752	0.8
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		—			2,722		
2. 会員権売却益		—			126		
3. 貸倒引当金戻入額		103,466			—		
4. 投資評価引当金戻入額		1,031,833			—		
5. 役員退職慰労引当金戻入額	※3	—	1,135,300	1.1	107,886	110,734	0.2

区分	注記 番号	第47期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第48期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
Ⅶ 特別損失					
1. 固定資産除却損	※4	4,269		—	
2. 投資有価証券売却損		—		59,891	
3. 投資有価証券評価損		739,674		1,469,902	
4. 関係会社株式評価損		—		67,500	
5. 投資評価引当金繰入額		—		865,000	
6. 自己株式売却損		—		2,798	
7. 会員権売却損		—		4,892	
8. 会員権評価損	※5	71,612		72,750	
9. 事業改善費用	※6	—		1,752,251	
10. 退職給付会計基準変更時差異償却		176,881		—	
11. 役員退職慰労金		48,445		—	
12. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		338,296	1,379,180	—	4,294,986
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			2,335,168		△3,435,498
法人税、住民税及び事業税		1,230,000		17,000	
過年度法人税、住民税及び事業税		—		45,000	
法人税等調整額		△124,402	1,105,598	173,346	235,346
当期純利益又は当期純 損失(△)			1,229,570		△3,670,844
前期繰越利益			713,590		549,655
当期末処分利益又は当 期末処理損失(△)			1,943,161		△3,121,189

製造原価明細書

区分	注記 番号	第47期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第48期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		9,373,778	17.3	8,692,199	17.1
II 労務費	※1	3,898,723	7.2	3,811,135	7.5
III 経費	※2	40,873,950	75.5	38,302,460	75.4
当期総製造費用		54,146,452	100.0	50,805,795	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,479,173		2,354,465	
合計		56,625,626		53,160,261	
期末仕掛品たな卸高		2,354,465		1,753,316	
他勘定振替高	※3	—		1,055,965	
当期製品及び制作品製造原価		54,271,160		50,350,979	

(脚注)

第47期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第48期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)												
<p>※1 労務費のうち賞与引当金繰入額は268,170千円です。</p> <p>※2 経費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注費</td> <td style="text-align: right;">32,116,418千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">印税</td> <td style="text-align: right;">5,985,957千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">180,112千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>4 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算制度を採用しております。</p>	外注費	32,116,418千円	印税	5,985,957千円	減価償却費	180,112千円	<p>※1 労務費のうち賞与引当金繰入額は259,715千円です。</p> <p>※2 経費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注費</td> <td style="text-align: right;">30,822,009千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">印税</td> <td style="text-align: right;">4,753,190千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">178,302千円</td> </tr> </table> <p>※3 事業改善費用(特別損失)への振替高であります。</p> <p>4 原価計算の方法 同左</p>	外注費	30,822,009千円	印税	4,753,190千円	減価償却費	178,302千円
外注費	32,116,418千円												
印税	5,985,957千円												
減価償却費	180,112千円												
外注費	30,822,009千円												
印税	4,753,190千円												
減価償却費	178,302千円												

③【利益処分計算書】

		第47期 (株主総会承認日 平成13年6月25日)		第48期 (株主総会承認日 平成14年6月25日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益又は当期末処理損失(△)			1,943,161		△3,121,189
II 任意積立金取崩額					
1. 別途積立金取崩額		—	—	4,000,000	4,000,000
合計			1,943,161		878,810
III 利益処分額					
1. 利益準備金		36,000		—	
2. 配当金		327,155		307,657	
3. 役員賞与金		30,350		—	
(うち監査役賞与金)		(1,150)		—	
4. 任意積立金					
別途積立金		1,000,000	1,393,505	—	307,657
IV 次期繰越利益			549,655		571,153

次へ

重要な会計方針

項目	第47期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第48期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法 （評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、材料 先入先出法に基づく原価法 (2) 製品、貯蔵品 総平均法に基づく原価法 (3) 制作品、仕掛品 個別法に基づく原価法 なお、制作品については、法人税法に規定する方法と同一の基準による特別な償却率により原価配分しております。	(1) 商品、材料 同左 (2) 製品、貯蔵品 同左 (3) 制作品、仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法 (2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 (3) 長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 工具器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	—————

項目	第47期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第48期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、期末の売掛債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき期末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(176,881千円)については、当期に一括処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 市場価格のない関係会社株式等の実質価額の低下による損失に備えるため、対象となる株式の実質価額の低下額を基礎として計上しております</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき期末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>

項目	第47期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第48期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、役員退職慰労金については支出時の費用として処理しておりましたが、役員の在任期間の長期化により役員退職慰労金の支出額の増加が予想されること及び役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着してきたことを踏まえ、内規の整備改訂を機に、役員退職慰労金を在任期間に費用配分することにより期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るため、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、当期発生額75,249千円は販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額338,296千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は75,249千円、税引前当期純利益は413,545千円それぞれ減少しております。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法</p> <p>同左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第47期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第48期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました「預り敷金及び保証金」(当期末残高7,170千円)は負債・資本の合計額の100分の1以下であるため、当期より固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「古紙売却益」は、当期において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の営業外収益の「その他」に含まれている古紙売却益の金額は13,162千円であります。</p> <p>2. 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貸与資産費用」は、当期において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の営業外費用の「その他」に含まれている貸与資産費用の金額は26,971千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当期において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の流動資産の「その他」に含まれている短期貸付金の金額は878,000千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、当期において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の営業外収益の「その他」に含まれている受取賃貸料の金額は30,859千円であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第47期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第48期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1. 退職給付会計</p> <p>当期より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、退職給付費用が60,809千円増加し、経常利益は58,017千円、税引前当期純利益は234,898千円それぞれ減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>2. 金融商品会計</p> <p>当期より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、貸倒引当金の計上基準及び有価証券の評価方法について変更しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、経常利益は1,004,762千円、税引前当期純利益は1,104,762千円それぞれ増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的債券のうち1年以内に満期の到来するもの及び現金と同様の性格を持つものは流動資産の有価証券として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は9,658,310千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>3. 外貨建取引等会計基準</p> <p>当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>1. 自己株式</p> <p>前期において資産の部に計上していた「自己株式」（流動資産112千円、固定資産143,491千円）は、財務諸表等規則の改正により当期においては資本の部の末尾に表示しております。</p>

次へ

注記事項
(貸借対照表関係)

第47期 (平成13年3月31日現在)	第48期 (平成14年3月31日現在)																
<p>※1 担保提供資産</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">587,472千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,000千円</td> </tr> </table>	土地	587,472千円	1年内返済予定長期借入金	40,000千円	長期借入金	130,000千円	計	170,000千円	<p>※1 担保提供資産</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">963,951千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,000千円</td> </tr> </table>	土地	963,951千円	1年内返済予定長期借入金	40,000千円	長期借入金	90,000千円	計	130,000千円
土地	587,472千円																
1年内返済予定長期借入金	40,000千円																
長期借入金	130,000千円																
計	170,000千円																
土地	963,951千円																
1年内返済予定長期借入金	40,000千円																
長期借入金	90,000千円																
計	130,000千円																
<p>※2 _____</p>	<p>※2 投資評価引当金</p> <p>以下の科目から控除して表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">785,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">865,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	80,000千円	関係会社株式	785,000千円	計	865,000千円										
投資有価証券	80,000千円																
関係会社株式	785,000千円																
計	865,000千円																
<p>※3 主な外貨建資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">科目</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">外貨額(千ドル)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">貸借対照表計上額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: center;">1,001</td> <td style="text-align: center;">124,124</td> </tr> </tbody> </table>	科目	外貨額(千ドル)	貸借対照表計上額 (千円)	現金及び預金	1,001	124,124	<p>※3 _____</p>										
科目	外貨額(千ドル)	貸借対照表計上額 (千円)															
現金及び預金	1,001	124,124															
<p>※4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当期末日は金融機関の休業日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">571,736千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">186,809千円</td> </tr> </table>	受取手形	571,736千円	支払手形	186,809千円	<p>※4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当期末日は金融機関の休業日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">318,586千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">57,395千円</td> </tr> </table>	受取手形	318,586千円	支払手形	57,395千円								
受取手形	571,736千円																
支払手形	186,809千円																
受取手形	318,586千円																
支払手形	57,395千円																
<p>※5 _____</p>	<p>※5 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定した価格により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価前の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">4,752,754千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">3,516,548千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	4,752,754千円	再評価後の帳簿価額	3,516,548千円										
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																
再評価前の帳簿価額	4,752,754千円																
再評価後の帳簿価額	3,516,548千円																
<p>※6 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">45,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">26,229,800株</td> </tr> </table>	発行済株式総数	45,000,000株	発行済株式総数	26,229,800株	<p>※6 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">100,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">26,229,800株</td> </tr> </table>	発行済株式総数	100,000,000株	発行済株式総数	26,229,800株								
発行済株式総数	45,000,000株																
発行済株式総数	26,229,800株																
発行済株式総数	100,000,000株																
発行済株式総数	26,229,800株																

第47期 (平成13年3月31日現在)	第48期 (平成14年3月31日現在)
※7 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 売掛金 1,549,071千円 支払手形及び買掛金 1,494,236千円	※7 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 短期貸付金 1,187,000千円 支払手形及び買掛金 1,219,750千円
※8 配当制限 貸借対照表に計上されている「その他の剰余金」のうち、ストックオプション制度に基づく自己株式143,491千円については、商法第290条第1項第5号の規定により、配当に充当することが制限されております。	※8 _____

(損益計算書関係)

第47期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第48期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
※1 当社の製品は比較的長期にわたり保有となる特性があるため、これに対処して評価減を行っており、製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高はそれぞれ3,285,289千円及び4,626,358千円の評価減を実施後の金額であります。	※1 当社の製品は比較的長期にわたり保有となる特性があるため、これに対処して評価減を行っており、製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高はそれぞれ4,626,358千円及び5,278,552千円の評価減を実施後の金額であります。
※2 _____	※2 事業改善費用（特別損失）への振替高であります。
※3 _____	※3 役員退職慰労引当金戻入額 役員退職慰労金規程の改訂に伴う取崩額であります。
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 157千円 車両運搬具 295千円 工具器具及び備品 3,816千円 計 4,269千円	※4 _____
※5 _____	※5 会員権評価損 貸倒引当金繰入額 45,000千円を含めて表示しております。
※6 _____	※6 事業改善費用の内訳 たな卸資産評価損 1,153,165千円 長期前払費用償却損 599,085千円 計 1,752,251千円

次へ

(リース取引関係)

第47期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				第48期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	604,701	191,520	796,222	取得価額相当額	555,256	193,537	748,794
減価償却累計額相当額	262,831	99,624	362,455	減価償却累計額相当額	314,997	99,922	414,919
期末残高相当額	341,870	91,896	433,767	期末残高相当額	240,259	93,615	333,874
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	162,100千円			1年内	155,001千円	
	1年超	291,279千円			1年超	193,683千円	
	計	453,379千円			計	348,685千円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	212,037千円			支払リース料	182,943千円	
	減価償却費相当額	196,169千円			減価償却費相当額	169,556千円	
	支払利息相当額	15,489千円			支払利息相当額	11,313千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			

次へ

(有価証券関係)

第47期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第48期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

第47期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第48期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p><繰延税金資産></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">370,399千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">59,434千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">382,267千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">190,236千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">173,900千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">110,764千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">425,402千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">143,398千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,855,804千円</td></tr> </table> <p><繰延税金負債></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">296,116千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">296,116千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,559,688千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.92%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.62%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.35%</td></tr> </table>	たな卸資産評価減	370,399千円	未払事業税	59,434千円	投資有価証券評価損	382,267千円	会員権評価損	190,236千円	役員退職慰労引当金	173,900千円	退職給付引当金	110,764千円	その他有価証券評価差額金	425,402千円	その他	143,398千円	繰延税金資産合計	1,855,804千円	その他有価証券評価差額金	296,116千円	繰延税金負債合計	296,116千円	繰延税金資産の純額	1,559,688千円	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.92%	その他	△0.62%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.35%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p><繰延税金資産(流動)></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">601,539千円</td></tr> <tr><td>制作品償却超過</td><td style="text-align: right;">92,469千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">115,877千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">156,640千円</td></tr> <tr><td>その他の一時差異</td><td style="text-align: right;">33,308千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">999,835千円</td></tr> </table> <p><繰延税金資産(固定)></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">559,231千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">28,384千円</td></tr> <tr><td>投資評価引当金</td><td style="text-align: right;">363,743千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">105,831千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">204,900千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">109,041千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">148,179千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却超過</td><td style="text-align: right;">199,321千円</td></tr> <tr><td>その他の一時差異</td><td style="text-align: right;">33,945千円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額</td><td style="text-align: right;">519,824千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">176,748千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,449,151千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,015,182千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">433,969千円</td></tr> </table> <p><繰延税金負債(流動)></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">571千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">571千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,433,232千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.66%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△43.53%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">△1.31%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.40%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6.85%</td></tr> </table>	たな卸資産評価減	601,539千円	制作品償却超過	92,469千円	賞与引当金	115,877千円	繰越欠損金	156,640千円	その他の一時差異	33,308千円	繰延税金資産(流動)合計	999,835千円	投資有価証券評価損	559,231千円	関係会社株式評価損	28,384千円	投資評価引当金	363,743千円	貸倒引当金	105,831千円	会員権評価損	204,900千円	退職給付引当金	109,041千円	役員退職慰労引当金	148,179千円	長期前払費用償却超過	199,321千円	その他の一時差異	33,945千円	土地再評価差額	519,824千円	その他有価証券評価差額	176,748千円	繰延税金資産(固定)小計	2,449,151千円	評価性引当額	△2,015,182千円	繰延税金資産(固定)合計	433,969千円	その他有価証券評価差額	571千円	繰延税金負債(流動)合計	571千円	繰延税金資産の純額	1,433,232千円	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△3.66%	評価性引当額の増減	△43.53%	過年度法人税等	△1.31%	その他	△0.40%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△6.85%
たな卸資産評価減	370,399千円																																																																																														
未払事業税	59,434千円																																																																																														
投資有価証券評価損	382,267千円																																																																																														
会員権評価損	190,236千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	173,900千円																																																																																														
退職給付引当金	110,764千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	425,402千円																																																																																														
その他	143,398千円																																																																																														
繰延税金資産合計	1,855,804千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	296,116千円																																																																																														
繰延税金負債合計	296,116千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	1,559,688千円																																																																																														
法定実効税率	42.05%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.92%																																																																																														
その他	△0.62%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.35%																																																																																														
たな卸資産評価減	601,539千円																																																																																														
制作品償却超過	92,469千円																																																																																														
賞与引当金	115,877千円																																																																																														
繰越欠損金	156,640千円																																																																																														
その他の一時差異	33,308千円																																																																																														
繰延税金資産(流動)合計	999,835千円																																																																																														
投資有価証券評価損	559,231千円																																																																																														
関係会社株式評価損	28,384千円																																																																																														
投資評価引当金	363,743千円																																																																																														
貸倒引当金	105,831千円																																																																																														
会員権評価損	204,900千円																																																																																														
退職給付引当金	109,041千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	148,179千円																																																																																														
長期前払費用償却超過	199,321千円																																																																																														
その他の一時差異	33,945千円																																																																																														
土地再評価差額	519,824千円																																																																																														
その他有価証券評価差額	176,748千円																																																																																														
繰延税金資産(固定)小計	2,449,151千円																																																																																														
評価性引当額	△2,015,182千円																																																																																														
繰延税金資産(固定)合計	433,969千円																																																																																														
その他有価証券評価差額	571千円																																																																																														
繰延税金負債(流動)合計	571千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	1,433,232千円																																																																																														
法定実効税率	42.05%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	△3.66%																																																																																														
評価性引当額の増減	△43.53%																																																																																														
過年度法人税等	△1.31%																																																																																														
その他	△0.40%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△6.85%																																																																																														

(1株当たり情報)

項目	第47期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第48期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 (円 銭)	3,011 90	2,832 18
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失 (△) (円 銭)	47 30	△140 52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。	同左

- (注) 1. 第47期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
2. 第48期より、1株当たり情報の計算については、自己株式数を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

前期連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当期連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>1. 会社分割</p> <p>平成14年5月29日開催の当社取締役会において、当社が行っている出版事業等の営業の一切を新たに設立する株式会社角川書店（以下「新設会社」という）に承継させるための会社分割（以下「本件分割」という）を行うことを決議し、平成14年6月25日開催の定時株主総会において、分割計画書が承認されております。</p> <p>会社分割に関する事項の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社は、メディアの多様化に対応すべく、競争力のある企業体質作りを目指しており、各グループ企業の獨創性に富んだ事業特性を最大限に尊重しつつ、グループとしての企業価値を高めるために、新設会社に当社の出版事業等の営業の一切（以下「本件営業」という）を承継させ、当社は商号を「株式会社角川ホールディングス」と変更のうえ、持株会社となってグループ企業全体の経営に特化しようとするものであります。</p> <p>(2) 会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、新たに設立する当社の100%子会社「株式会社角川書店」を承継会社とする分社型新設分割であります。</p> <p>(3) 分割期日</p> <p>平成15年4月1日</p> <p>(4) 新設会社が分割に際して発行する株式及びその割当</p> <p>分割に際して新設会社は普通株式178,000株を発行し、これを全て分割会社に対して割当交付いたします。</p> <p>(5) 新設会社の資本の額及び準備金</p> <p>①資本金 8,900,000,000円</p> <p>②資本準備金 商法第288条ノ2第1項第3号ノ2の超過額</p>

<p>前期連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当期連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>(6) 新設会社が承継する資産及び負債</p> <p>新設会社は、本件分割により、平成14年3月31日現在の計算を基礎とし、これに分割期日前日現在までの増減を加除した、次に定める本件営業に係る分割会社の資産及び負債を分割期日をもって分割会社から承継いたします。</p> <p>①資産</p> <p>本件営業に係る当座資産、棚卸資産、その他流動資産、有形固定資産、無形固定資産及び投資等の一切。</p> <p>ただし、子会社株式のうち株式会社エス・エス・コミュニケーションズ、株式会社ビルディング・ブックセンター及び株式会社メディアワークスの株式は、引続き分割会社が保有する。</p> <p>また、有形固定資産のうち土地及び建物については、引続き分割会社が保有する。</p> <p>②負債</p> <p>本件営業に係る流動負債、固定負債の一切。</p> <p>(7) 新設会社が承継する労働契約</p> <p>分割期日前日現在の分割会社に属する全ての従業員についての労働契約（勤務年数を含む。）及びこれに付随する一切の権利義務は本件分割により新設会社に承継される。</p>

<p>前期連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当期連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>										
	<p>2. 株式会社メディアワークスとの株式交換契約の締結</p> <p>当社と株式会社メディアワークスは、平成14年5月29日に株式交換契約を締結し、平成14年6月25日開催の定時株主総会において株式交換契約書が承認されております。また、株式会社メディアワークスにおいては、平成14年6月18日開催の定時株主総会において株式交換契約書が承認されております。</p> <p>株式交換に関する事項の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 株式交換の目的</p> <p>株式会社メディアワークスは、コミック、ゲーム関連雑誌・書籍を発行する出版社として確固たる企画・販売体制を築いており、同社の企業特性を生かしたビジネスモデルのもとで、個性と独立性を最大に尊重しつつ、グループ全体でのシナジー効果の拡大を図ることを目的とするものであります。</p> <p>(2) 株式交換の内容</p> <p>当社は株式会社メディアワークスの完全親会社となり、株式会社メディアワークスは当社の完全子会社となります。</p> <p>(3) 株式交換の日</p> <p>平成14年10月1日</p> <p>(4) 株式交換に際して割当てる株式</p> <p>株式交換に際して、当社が保有する自己株式(普通株式)1,460,760株を、株式交換の日の前日の株式会社メディアワークスの最終の株主名簿に記載または記録された株主に対して、その所有する株式会社メディアワークスの普通株式1株につき、当社の普通株式148株を割当交付いたします。</p> <p>なお、株式交換に際して、当社が保有する自己株式を割当交付することから、当社の資本金額は増加しません。</p> <p>(5) 株式会社メディアワークスの概要</p> <p>①事業の内容</p> <p>雑誌、書籍の出版、ゲームソフトの制作及び販売</p> <p>②売上高及び当期純利益(平成14年3月期)</p> <table data-bbox="922 1653 1353 1720"> <tr> <td>売上高</td> <td>10,682,274千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>459,391千円</td> </tr> </table> <p>③資産、負債及び資本の額(平成14年3月31日現在)</p> <table data-bbox="922 1809 1353 1910"> <tr> <td>資産の額</td> <td>4,792,409千円</td> </tr> <tr> <td>負債の額</td> <td>3,180,485千円</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>1,611,923千円</td> </tr> </table>	売上高	10,682,274千円	当期純利益	459,391千円	資産の額	4,792,409千円	負債の額	3,180,485千円	資本の額	1,611,923千円
売上高	10,682,274千円										
当期純利益	459,391千円										
資産の額	4,792,409千円										
負債の額	3,180,485千円										
資本の額	1,611,923千円										

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ビー・オー・エル・ジャパン株式会社	35	2,499,999
		株式会社アトラス	1,231,800	957,108
		株式会社紀伊國屋書店	34,800	870,000
		株式会社ビー・エス・ジャパン	12,000	600,000
		株式会社博報堂	86,000	498,800
		株式会社アクアシティ	9,200	460,000
		大日本印刷株式会社	268,025	380,863
		株式会社日本ユニパックホールディング グ	597	373,859
		王子製紙株式会社	487,676	299,920
		株式会社文教堂	377,000	282,750
		その他73銘柄	4,081,082	※3,490,176
		投資評価引当金		-80,000
計		6,588,215	10,633,479	

(注) 投資評価引当金は※の銘柄について設定しております。

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有 目的の債 券	株式会社日本興業銀行第817号割引興業債	500,000	499,712
		株式会社日本興業銀行第38号利付興業債	400,000	400,544
		株式会社日本興業銀行第573号利付興業債	300,000	300,265
		株式会社東京三菱銀行第5回無担保普通社債	1,000,000	1,000,417
		ダイムラー・クライスラー日本ホールディング株式会社ユーロ円建社債	500,000	499,948
		社債その他3銘柄 (コマーシャル・ペーパー)	400,000	399,736
		株式会社ホンダファイナンス	1,000,000	999,934
小計		4,100,000	4,100,559	
投資有価証券	満期保有 目的の債 券	TOSHIBA CAPITAL (ASIA) LTD. ユーロ円建社債	1,000,000	1,000,000
		株式会社東京三菱銀行第12回無担保普通社債	500,000	500,000
		SHISEIDO EUROPE S. A ユーロ円建社債	500,000	500,000
		住銀リース株式会社ユーロ円建社債	500,000	500,000
		社債その他2銘柄	400,000	400,000
小計		2,900,000	2,900,000	
計		7,000,000	7,000,559	

(注) (株)日本興業銀行は、平成14年4月1日をもって、(株)第一勧業銀行、(株)富士銀行と分割・合併し、(株)みずほコーポレート銀行、(株)みずほ銀行となりました。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）	
有価証券	その他有 価証券	(投資信託受益証券)		
		投資信託受益証券 2 銘柄	30,000	301,360
		小計	30,000	301,360
投資有価証 券	その他有 価証券	(新株引受権)		
		新株引受権 1 銘柄	—	450
		小計	—	450
計		30,000	301,810	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,268,156	50,828	—	6,318,985	2,288,836	268,494	4,030,148
構築物	227,643	1,029	—	228,673	117,504	12,825	111,168
車両運搬具	13,660	—	—	13,660	12,727	312	932
工具器具及び備品	2,726,267	92,445	—	2,818,712	1,773,626	174,451	1,045,085
土地	4,752,754	635,122 (635,122)	1,871,328 (1,871,328)	3,516,548	—	—	3,516,548
建設仮勘定	—	53,235	53,235	—	—	—	—
計	13,988,481	832,661 (635,122)	1,924,563 (1,871,328)	12,896,579	4,192,695	456,083	8,703,884
無形固定資産							
商標権	1,125	—	—	1,125	1,012	112	112
ソフトウェア	1,215,888	469,446	5,549	1,679,786	471,886	296,100	1,207,899
電話加入権	39,078	—	—	39,078	—	—	39,078
計	1,256,091	469,446	5,549	1,719,989	472,899	296,212	1,247,089
長期前払費用	2,179,593	17,085	1,679,217	517,461	100,927	241,543	416,533
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 土地の当期増加額及び当期減少額のうち()内の金額は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日法律第34号)に基づく事業用土地の再評価によるものであります。

2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

 ソフトウェア 新物流システムソフトウェア 359,028千円

3. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

 長期前払費用 海外著作権料の一括償却 1,544,952千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		24,330,565	—	—	24,330,565
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	26,229,800	—	—	26,229,800
	普通株式（千円）	24,330,565	—	—	24,330,565
	計（株）	26,229,800	—	—	26,229,800
	計（千円）	24,330,565	—	—	24,330,565
資本準備金及 びその他の資 本剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	25,374,947	—	—	25,374,947
	（その他の資本剰余金）（千円）	—	—	—	—
計（千円）	25,374,947	—	—	25,374,947	
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	531,100	36,000	—	567,100
	（任意積立金）				
	別途積立金（千円）	27,000,000	1,000,000	—	28,000,000
	計（千円）	27,531,100	1,036,000	—	28,567,100

- (注) 1. 既発行株式のうち、当期末において所有する自己株式数は、1,617,220株であります。
2. 利益準備金及び別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	41,000	403,968	16,489	20,478	408,000
投資評価引当金	—	865,000	—	—	865,000
賞与引当金	408,000	398,000	408,000	—	398,000
返品調整引当金	588,000	553,000	588,000	—	553,000
役員退職慰労引当金	413,545	60,202	13,482	107,886	352,379

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は一般債権に係る戻入額であります。
2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額（その他）」は、役員退職慰労金規程の改訂に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	4,509
預金の種類	
当座預金	3,611,911
普通預金	2,711,745
振替貯金	143,503
別段預金	7,109
定期預金	5,050,000
譲渡性預金	2,800,000
小計	14,324,269
合計	14,328,779

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)電通	1,395,825
日本出版販売(株)	1,186,473
(株)トーハン	989,145
(株)大阪屋	190,554
栗田出版販売(株)	130,320
その他	115,741
合計	4,008,059

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成14年4月	2,167,976
5月	1,177,793
6月	357,586
7月	304,702
8月	—
9月以降	—
合計	4,008,059

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本出版販売㈱	8,429,117
㈱トーハン	8,361,119
㈱博報堂	1,164,188
㈱大阪屋	914,983
栗田出版販売㈱	673,263
その他	6,254,218
合計	25,796,890

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
26,943,913	93,846,167	94,993,190	25,796,890	78.6%	102.6日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品目	金額 (千円)
書籍	1,215,070
ビデオソフト他	48,813
合計	1,263,883

5) 制作品

区分	金額 (千円)
封切り上映映画の特別な償却率による償却後の残額	254,585
合計	254,585

6) 材料

区分	金額 (千円)
用紙	15,881
合計	15,881

7) 仕掛品

区分	金額 (千円)
書籍	721,388
ビデオソフト他	858,155
映画	173,772
合計	1,753,316

8) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
テレホンカード他	18,479
合計	18,479

9) 関係会社株式

区分	金額 (千円)
(株)エス・エス・コミュニケーションズ	3,460,000
(株)ウォーカープラス・ドット・コム	1,350,000
(株)ビルディング・ブックセンター	620,000
(株)メガポート放送	581,000
KADOKAWA MEDIA (TAIWAN) CO., LTD	500,000
その他	2,010,695
投資評価引当金	-785,000
合計	7,736,695

10) 保険積立金

区分	金額 (千円)
年金保険	7,163,965
養老保険等	1,310,336
積立労働災害総合保険	241,795
合計	8,716,097

②負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
大日本印刷㈱	2,856,475
凸版印刷㈱	953,068
日本紙パルプ商事㈱	928,168
㈱主婦の友社	519,691
大倉三幸㈱	492,994
その他	3,476,226
合計	9,226,624

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成14年4月	3,425,766
5月	2,877,004
6月	1,960,350
7月	963,503
8月	—
9月以降	—
合計	9,226,624

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
㈱ベネッセコーポレーション	2,487,741
㈱主婦の友社	1,905,182
㈱メディアワークス	1,662,277
大日本印刷㈱	798,598
アスミック・エース エンタテインメント㈱	512,448
その他	4,439,988
合計	11,806,236

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～4月30日
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主（所有株式数100株以上）に対し、自社製品の優待書籍リストから株主が選択した書籍を贈呈する。

(注) 平成14年6月25日開催の第48期定時株主総会の決議により、株主名簿閉鎖の期間を設けないこととしました。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第47期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）平成13年6月25日関東財務局長に提出
- (2) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成13年3月27日 至 平成13年6月25日）平成13年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 半期報告書
（第48期中）（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）平成13年12月20日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成14年4月26日関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書
平成14年5月17日関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (6) 臨時報告書
平成14年5月17日関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (7) 臨時報告書の訂正報告書
平成14年5月30日関東財務局長に提出
平成14年5月17日提出の臨時報告書（株式交換）に係る訂正報告書であります。
- (8) 臨時報告書
平成14年6月7日関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（会社分割）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (9) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成14年3月14日 至 平成14年6月13日）平成14年6月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。